

# 平成 28 年度

## 厚生労働省 省庁別財務書類

### 〔留意事項〕

- ・本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

## 貸 借 対 照 表

( 単位：百万円 )

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	( 平成28年 3月31日 )	( 平成29年 3月31日 )		( 平成28年 3月31日 )	( 平成29年 3月31日 )
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	27,070,958	27,582,972	未払金	8,331,138	8,473,391
たな卸資産	17,632	14,596	支払備金	273,771	263,148
未収金	764,150	747,844	保管金等	2	2
未収収益	33,561	31,901	未経過保険料	22,323	23,627
未収保険料	4,679,678	4,706,673	賞与引当金	16,336	17,027
前払金	4	-	借入金	1,479,228	1,469,772
前払費用	33	31	責任準備金	7,740,233	7,654,246
貸付金	154,528	151,697	公的年金預り金	115,868,808	118,776,820
運用寄託金	106,565,114	109,111,900	退職給付引当金	358,224	343,961
その他の債権等	754	885	その他の債務等	1,689	1,492
貸倒引当金	△ 1,711,793	△ 1,572,985			
有形固定資産	502,608	502,926			
国有財産(公共用 財産を除く)	486,493	486,820			
土地	290,138	298,207			
立木竹	946	949			
建物	152,177	147,075			
工作物	38,249	34,764			
船舶	69	59			
建設仮勘定	4,912	5,763			
物品	16,115	16,106			
無形固定資産	57,022	59,293			
出資金	4,113,577	4,410,489			
資 産 合 計	142,247,833	145,748,227	負 債 合 計	134,091,755	137,023,491
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	8,156,077	8,724,735
			負債及び資産・ 負債差額合計	142,247,833	145,748,227

## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)
人件費	253,406	255,907
賞与引当金繰入額	16,336	17,027
退職給付引当金繰入額	34,326	18,955
労災保険給付費	737,647	734,662
労災援護給付費	97,449	95,490
基礎年金給付費	21,094,160	21,785,023
国民年金給付費	716,367	625,188
厚生年金給付費	23,318,359	23,388,704
福祉年金給付費	3,375	3,167
国家公務員共済組合連合会等交付金	2,383,028	4,785,469
保険料等交付金	8,890,235	9,184,016
失業等給付費	1,496,034	1,474,625
雇用安定等給付費	146,929	186,817
職業訓練受講給付金	9,607	7,288
認定職業訓練実施奨励金	10,682	8,450
保険料返還金	36,147	36,454
石綿健康被害救済事業交付金	3,476	3,561
補助金等	18,238,367	18,737,134
委託費等	462,811	424,295
独立行政法人運営費交付金	410,558	401,415
庁費等	253,302	263,763
その他の経費	261,343	273,671
減価償却費	35,931	31,591
責任準備金繰入額	△ 60,506	△ 85,986
貸倒引当金繰入額	688,368	649,871
支払利息	1,856	932
資産処分損益	13,127	145,198
出資金評価損	100	-
本年度業務費用合計	79,552,832	83,452,699

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)	本会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	7,370,818	8,156,077
II 本年度業務費用合計	△ 79,552,832	△ 83,452,699
III 財源	82,060,091	86,330,246
主管の財源	650,493	587,953
配賦財源	29,321,078	30,043,852
自己収入	52,086,786	55,696,702
他会計からの受入	1,732	1,738
IV 無償所管換等	32,597	6,242
V 資産評価差額	408,922	592,879
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 2,163,520	△ 2,908,012
VII 本年度末資産・負債差額	8,156,077	8,724,735

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)	本会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)
<b>I 業務収支</b>		
<b>1 財源</b>		
主管の収納済歳入額	611,941	625,515
配賦財源	29,321,078	30,043,852
自己収入	51,440,713	55,009,200
他会計からの受入	1,733	1,741
固定資産の売却による収入	671	2,717
前年度剰余金受入	712,927	524,684
資金からの受入（予算上措置されたもの）	801,367	1,093,470
<b>財源合計</b>	82,890,434	87,301,182
<b>2 業務支出</b>		
<b>(1)業務支出（施設整備支出を除く）</b>		
人件費	△ 299,666	△ 305,456
労災保険給付費	△ 739,967	△ 735,689
労災援護給付費	△ 98,095	△ 95,930
基礎年金給付費	△ 20,934,890	△ 21,683,299
国民年金給付費	△ 731,092	△ 639,985
厚生年金給付費	△ 23,273,397	△ 23,363,961
福祉年金給付費	△ 3,417	△ 3,213
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 2,383,028	△ 4,785,469
保険料等交付金	△ 8,864,375	△ 9,146,641
失業等給付費	△ 1,502,961	△ 1,483,781
雇用安定等給付費	△ 146,937	△ 186,823
職業訓練受講給付金	△ 9,607	△ 7,288
認定職業訓練実施奨励金	△ 10,682	△ 8,450
保険料返還金	△ 36,147	△ 36,454
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,497	△ 3,644
補助金等	△ 18,238,039	△ 18,734,699
委託費等	△ 467,172	△ 429,597
独立行政法人運営費交付金	△ 410,558	△ 401,415
一般会計への繰入	-	△ 21
貸付けによる支出	△ 1,938	△ 1,449
出資による支出	△ 440	△ 1,778
庁費等の支出	△ 280,683	△ 278,330
その他の支出	△ 261,849	△ 274,178
<b>資金への繰入（予算上措置されたもの）</b>	△ 107,416	△ 52,838

業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 78,805,865	△ 82,660,398
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 1	△ 97
立木竹に係る支出	△ 0	△ 0
建物に係る支出	△ 1,907	△ 925
工作物に係る支出	△ 1,723	△ 1,499
建設仮勘定に係る支出	△ 4,356	△ 3,756
施設整備支出合計	△ 7,988	△ 6,278
業務支出合計	△ 78,813,853	△ 82,666,677
業務収支	4,076,580	4,634,504
II 財務収支		
借入による収入	1,479,228	1,469,772
借入金の返済による支出	△ 1,479,228	△ 1,479,228
利息の支払額	△ 1,856	△ 932
財務収支	△ 1,856	△ 10,387
本年度収支	4,074,724	4,624,116
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 3,550,040	△ 4,130,480
翌年度歳入繰入	524,684	493,636
資金本年度末残高	26,546,271	27,089,332
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2	2
本年度末現金・預金残高	27,070,958	27,582,972

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、年金特別会計においては、主に過去 3 年ないし 5 年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。一般会計及び労働保険特別会計においては、50%を回収不能見込額として計上している。

##### ② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

#### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

##### ② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率　：　2.9%  
（平成 26 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出）
- ・割引率　　：　4.2%  
（平成 26 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出）

③ 公的年金預り金

「公的年金預り金」については、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも 5 年に 1 回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を負債計上する方法によっている。

併せて、公的年金預り金の毎年度の変動額については、合算資産・負債差額増減計算書において「公的年金預り金の変動に伴う増減」として計上する方法によっている。

また、公的年金に係る未収保険料、他会計繰入未収金及び他会計繰入未済金を合算貸借対照表に計上又は未払金から独立掲記している。



## 2 偶発債務

### (1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

名称等(訴訟名等)	金額	事件番号	概要(事件の簡単な説明、今後の予定等)
東京建設アスベスト訴訟(第1陣)	11,681	東京高裁 平成24年(ネ)第8328号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成24年12月5日 東京地裁判決(国一部敗訴) 平成24年12月17日 国側が東京高裁に控訴 平成24年12月18日 原告側が東京高裁に控訴
ノーモア・ミナマタ第2次国家賠償等請求事件(熊本)	5,904	熊本地裁 平成25年(ワ)第554号 平成25年(ワ)第867号 平成25年(ワ)第1172号 平成26年(ワ)第272号 平成26年(ワ)第603号 平成26年(ワ)第807号 平成27年(ワ)第65号 平成27年(ワ)第373号 平成27年(ワ)第824号 平成28年(ワ)第399号 平成29年(ワ)第246号	水俣病の患者が、A社、熊本県及び国(環境省、経済産業省、厚生労働省)に対して不法行為又は規制権限(当省関係では「食品衛生法」)の不行使による損害賠償等を求め提訴したもの ※掲載金額の他に、遅延損害金や裁判費用などが加算される可能性あり
東京建設アスベスト訴訟(第2陣)	4,398	東京地裁 平成26年(ワ)第11958号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの
横浜建設アスベスト訴訟(第1陣)	2,887	東京高裁 平成24年(ネ)第4631号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成24年5月25日 横浜地裁判決(国全面勝訴) 平成24年6月8日 原告側が東京高裁に控訴 平成29年10月27日 東京高裁判決(国一部敗訴) 平成29年11月9日 国側が最高裁に上告 平成29年11月10日 原告側が最高裁に上告
HPVワクチン薬害損害賠償請求事件	1,801	東京地裁 平成28年(ワ)第24885号 他	HPVワクチンの予防接種により健康被害を受けたとして国に対して損害賠償請求するもの
横浜建設アスベスト訴訟(第2陣)	1,674	横浜地裁 平成26年(ワ)第1898号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成29年10月24日 横浜地裁判決(国一部敗訴) 平成29年11月6日 国側、原告側が東京高裁に控訴
ノーモア・ミナマタ第2次国家賠償等請求事件(新潟)	1,083	新潟地裁 平成25年(ワ)第612号 平成26年(ワ)第268号 平成26年(ワ)第432号 平成27年(ワ)第86号 平成27年(ワ)第193号 平成27年(ワ)第261号 平成27年(ワ)第374号 平成27年(ワ)第522号 平成28年(ワ)第100号 平成28年(ワ)第251号 平成28年(ワ)第517号	水俣病の患者が、B社及び国(環境省、経済産業省、厚生労働省)に対して不法行為又は規制権限(当省関係では「食品衛生法」)の不行使による損害賠償等を求め提訴したもの 平成29年5月17日結審 ※掲載金額の他に、遅延損害金や裁判費用などが加算される可能性あり
京都建設アスベスト訴訟(第1陣)	1,001	大阪高裁 平成28年(ネ)第987号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成28年1月29日 京都地裁判決(国一部敗訴) 平成28年2月10日 国側、原告側が大阪高裁に控訴
福岡建設アスベスト訴訟	979	福岡高裁 平成26年(ネ)第964号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成26年11月7日 福岡地裁判決(国一部敗訴) 平成26年11月20日 国側、原告側が福岡高裁に控訴
札幌建設アスベスト訴訟(第1陣)	952	札幌高裁 平成29年(ネ)第204号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成29年2月14日 札幌地裁判決(国一部敗訴) 平成29年2月27日 国側、原告側が札幌高裁に控訴

(単位：百万円)

名称等(訴訟名等)	金額	事件番号	概要(事件の簡単な説明、今後の予定等)
大阪建設アスベスト訴訟(第1陣)	693	大阪高裁 平成28年(ネ)第863号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成28年1月22日 大阪地裁判決(国一部敗訴) 平成28年2月4日 国側、原告側が大阪高裁に控訴
札幌建設アスベスト訴訟(第2陣)	648	札幌地裁 平成27年(ワ)第1288号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの
京都建設アスベスト訴訟(第2陣)	616	京都地裁 平成29年(ワ)第177号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの
C型肝炎訴訟	534	東京地裁 平成20年(ワ)第11152号 他	出産時の止血目的などに使用された血液製剤によりC型肝炎ウイルスに感染したとして損害賠償を請求したもの。平成20年度に創設された基金より給付金の支給を受けるため、国を相手とする訴訟を提起し、和解する必要がある。 (※給付金は(独)医薬品医療機器総合機構の基金より支払われるが、訴訟弁護士費用については製剤の製造時期により一定額を国費より支出している。)
大阪建設アスベスト訴訟(第2陣)	462	大阪地裁 平成28年(ワ)第9433号 ほか2件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの
ノーモア・ミナマタ第2次国家賠償等請求事件(近畿)	414	大阪地裁 平成26年(ワ)第9280号 平成27年(ワ)第3117号 平成27年(ワ)第8569号 平成27年(ワ)第12836号 平成28年(ワ)第5139号	水俣病の患者が、C社、熊本県及び国(環境省、経済産業省、厚生労働省)に対して不法行為又は規制権限(当省関係では「食品衛生法」)の不行使による損害賠償等を求め提訴したもの ※掲載金額の他に、遅延損害金や裁判費用などが加算される可能性あり
ノーモア・ミナマタ第2次国家賠償等請求事件(東京)	301	東京地裁 平成26年(ワ)第20856号 平成27年(ワ)第3044号 平成27年(ワ)第13325号 平成27年(ワ)第29620号	水俣病の患者が、D社、熊本県及び国(環境省、経済産業省、厚生労働省)に対して不法行為又は規制権限(当省関係では「食品衛生法」)の不行使による損害賠償等を求め提訴したもの ※掲載金額の他に、遅延損害金や裁判費用などが加算される可能性あり
MD互助会訴訟(熊本水俣病訴訟)	204	福岡高裁 平成26年(ネ)第450号	MD互助会(水俣病に関する被害者団体)が、E社、熊本県及び国(環境省、厚生労働省)に対して不法行為又は規制権限(当省関係では「食品衛生法」)の不行使による損害賠償等を求め提訴したもの ※掲載金額の他に、遅延損害金や裁判費用などが加算される可能性あり
佐賀訴訟1次	190	佐賀地裁 平成28年(ワ)第411号	石綿含有製品製造等に従事していた元労働者等が、肺がんや中皮腫等に罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの
新潟水俣病訴訟(第3次訴訟)	120	東京高裁 平成27年(ネ)第3149号	新潟水俣病の患者が、F社、新潟県及び国(経済産業省、環境省、厚生労働省)に対して不法行為又は規制権限(当省関係では「食品衛生法」)の不行使による損害賠償等を求め提訴したもの 平成26年9月25日 結審 平成26年3月23日 新潟地裁判決(国勝訴) 平成27年3月31日 原告控訴 平成29年5月17日 結審 ※掲載金額の他に、遅延損害金や裁判費用などが加算される可能性あり
佐賀訴訟2次	114	佐賀地裁 平成29年(ワ)第40号	石綿含有製品製造等に従事していた元労働者等が、肺がんや中皮腫等に罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、国家賠償法第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの
損害賠償請求事件	106	東京地裁 平成29年(ワ)第261号	監督署職員が労災請求手続に係る誤った教示をしたため、給付請求をしたが時効により不支給になったとして提起された損害賠償請求
その他 67件	768		

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成29年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 金額欄は、国側が敗訴した場合に、国が支払うこととなる見込み額とし、1億円を超える件については個別の件名ごとに記載している。

### 3 翌年度以降支出予定額

#### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 227,522 百万円

#### (2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 145,392 百万円

### 4 追加情報

#### (1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・年金特別会計（基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定、健康勘定、子ども・子育て支援勘定（厚生労働省所管分）、業務勘定）
- ・労働保険特別会計（労災勘定、雇用勘定、徴収勘定）
- ・東日本大震災復興特別会計（厚生労働省所管分）

#### (2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (3) 責任準備金の計上方法

労働保険特別会計労災勘定では、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰り入れている。

翌年度以降各年度の年金受給者×労災年金単価×スライド率×（1/現価率）

#### (4) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
年金特別会計基礎年金勘定	積立金	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和 60 年法律第 34 号）附則第 38 条の 2 「特別会計に関する法律」附則第 22 条	将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。
年金特別会計国民年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 115 条	国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
年金特別会計厚生年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 116 条	厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
年金特別会計業務勘定	特別保健福祉事業資金	「特別会計に関する法律」附則第 32 条	国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図ることができるようにするため、年金特別会計の中に、一般会計からの繰入金を基にして基金を設け当該資金の運用による利益金を財源として特別保健福祉事業を行うために設置していたが、平成 20 年度をもって当該事業を終了したことから、資金についても平成 21 年度末において精算（年金特別会計厚生年金勘定及び一般会計へ繰入れ）されている。なお、現在の残高は老人保健施設の有償譲渡による返還金等であり、当該残額についても一般会計へ繰入れることとしている。
労働保険特別会計労災勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 1 項	労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。
労働保険特別会計雇用勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 3 項	失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。
労働保険特別会計雇用勘定	雇用安定資金	「特別会計に関する法律」第 104 条	雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

（注 1） 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

（注 2） 根拠法令については、平成 29 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

#### (5) 公的年金預り金の会計処理

##### ① 負債計上の考え方

厚生年金及び国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られて

おり、保険料の支払いによって、制度の運営者である国（特別会計）に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付原価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金及び国民年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式（その時々々の年金をその時々々の保険料で賄う方式）を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見直し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

② 公的年金預り金に対応する資産等の内訳

$$\text{公的年金預り金 (E)} = \text{積立金 (A)} + \text{未収金等 (B)} + \text{出資金の一部 (C)} - \text{未払金 (D)}$$

(単位：百万円)

		本年度末残高	考え方
A	現金・預金	8,515,717	積立金
	運用寄託金	109,111,900	
B	未収金	45,493	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収収益	52	
	未収保険料	3,818,112	
	他会計繰入未収金	5,363,257	
	△貸倒引当金	△ 1,313,793	
C	出資金	763,005	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分を計上
D	(控除)		発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	3,952,130	
	他会計繰入未済金	3,574,794	
E	公的年金預り金	118,776,820	

(6) 業務費用計算書における収益計上

- ・「責任準備金繰入額」において、責任準備金の戻入額（責任準備金減少額）85,986百万円が計上されている。
- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）7百万円が計上されている。

(7) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、当年度末における支払元受高たる日本銀行預金と財政融資資金に預託した預託金との合計額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に医薬品、検定検査標準品を計上している。
- ・「未収金」には、共済組合等の基礎年金拠出金の未収額等を計上している。
- ・「未収収益」には、預金利子等に係る当年度経過分の利子を計上している。
- ・「未収保険料」には、当年度末における当年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払金」には、前会計年度において、業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠償保険料の次年度以降の期間に帰属する額を計上している。
- ・「貸付金」には、母子父子寡婦福祉資金貸付金を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金特別会計における年金積立金管理運用独立行政法人の寄託金額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する前渡不動産等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「立木竹」には、樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。

- ・「建物」には、合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「工作物」には、建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）50万円以上の物品（労働保険特別会計においては取得価格50万円以上、美術品については300万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は物品管理簿の価格で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権については取得価額、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、全国健康保険協会、独立行政法人福祉医療機構等に対する出資金を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付の未払金等を計上している。
- ・「支払備金」には、当年度末における受給資格者に対して、支給することが見込まれる失業保険金の額等を計上している。
- ・「保管金等」には、年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う契約保証金を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される期末手当、勤勉手当の支給見込額のうち、本会計年度に帰属する額を計上している。
- ・「借入金」には、年金特別会計における昭和48年度末歳入不足補填債務借入金及び旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金相当額を控除した額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）、恩給給付費、国家公務員災害補償年金に係る退職給付のうち、本会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する未渡不動産等を計上している。

#### ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。

- る。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
  - ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
  - ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
  - ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第155条の2の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
  - ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
  - ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
  - ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
  - ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
  - ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
  - ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
  - ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等に該当するものを計上している。
  - ・「委託費等」には、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金、分担金及び拠出金を計上している。
  - ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第46条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金及び「日本年金機構法」第44条に基づき、日本年金機構に交付した運営費交付金を計上している。
  - ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
  - ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
  - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
  - ・「責任準備金繰入額」には、労災保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
  - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
  - ・「支払利息」には、借入金及び政府短期証券等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
  - ・「資産処分損益」には、固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益等を計上している。
  - ・「出資金評価損」には、前会計年度において、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。
  - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」を計上している。
  - ・「主管の財源」には、厚生労働省主管の財源となる病院収入等を計上している。
  - ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計及び東日本大震災復興特別会計歳入歳出決算上の支出済

歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。

- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計（他省庁所管分）からの石綿健康被害拠出金徴収経費財源の受入額及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定（他省庁所管分）からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁への未収金、土地、立木竹、建物、工作物等の所管換等に伴う資産・負債差額の増減、未収金、土地、建物、工作物、建設仮勘定、物品、ソフトウェア等の前期以前計上額の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

#### ④ 区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省主管一般会計の歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計及び東日本大震災復興特別会計の歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計（他省庁）からの石綿健康被害拠出金徴収経費財源の受入額及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定（他省庁）からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、特別会計における前年度決算の剰余金額を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、予算上措置された資金からの受入額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。

- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項に規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金、分担金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第 46 条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金及び「日本年金機構法」第 44 条に基づき、日本年金機構に交付した運営費交付金の支出額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、母子父子寡婦福祉貸付の貸付に係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額等を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、旅費等の支出額を計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地取得に要した支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹取得に要した支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物取得に要した支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に要した支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、当年度の借入金による収入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、当年度の借入金の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利息の支払額を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算整理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入（決算整理によるもの）」を加減したも



のを計上している。

- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金の本年度末残高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金以外の歳計外現金・預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減した金額を計上している。

(8) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力株式会社に対する求償については、厚生労働省においては、平成 28 年度末までに 144 百万円求償し、うち 69 百万円について既に支払いを受けている。

④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の未収金、土地、立木竹、建物、工作物、建設仮勘定、物品、無形固定資産、未払金、前受金の計上金額に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、未収金が 134 百万円増加、土地が 8 百万円増加、立木竹が 0 百万円減少、建物が 0 百万円増加、工作物が 599 百万円減少、建設仮勘定が 12 百万円減少、物品が 2,265 百万円増加、無形固定資産 40 百万円増加、未払金が 839 百万円増加、前受金が 4 百万円増加し、資産・負債差額が 993 百万円増加しており、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 993 百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別 会計	年金特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>						
現金・預金	2	15,584,118	11,998,851	-	-	27,582,972
たな卸資産	14,596	-	-	-	-	14,596
未収金	24,241	95,598	628,002	0	-	747,844
未収収益	-	31,441	459	-	-	31,901
未収保険料	-	-	4,706,673	-	-	4,706,673
前払金	4,647	4	-	-	△ 4,652	-
前払費用	12	19	0	-	-	31
他会計繰入未収金	-	-	5,170,459	-	△ 5,170,459	-
貸付金	151,697	-	-	-	-	151,697
運用寄託金	-	-	109,111,900	-	-	109,111,900
その他の債権等	885	-	-	-	-	885
貸倒引当金	△ 198	△ 42,297	△ 1,530,488	-	-	△ 1,572,985
有形固定資産	352,813	140,830	9,282	-	-	502,926
国有財産（公共用財産を除く）	343,691	133,848	9,279	-	-	486,820
土地	235,308	55,584	7,313	-	-	298,207
立木竹	375	542	31	-	-	949
建物	81,169	64,075	1,830	-	-	147,075
工作物	22,014	12,645	104	-	-	34,764
船舶	59	-	-	-	-	59
建設仮勘定	4,764	999	-	-	-	5,763
物品	9,121	6,981	2	-	-	16,106
無形固定資産	154	33,139	25,998	-	-	59,293
出資金	741,531	545,561	3,120,760	2,635	-	4,410,489
<b>資産合計</b>	<b>1,290,385</b>	<b>16,388,415</b>	<b>133,241,900</b>	<b>2,636</b>	<b>△ 5,175,111</b>	<b>145,748,227</b>
<負債の部>						
未払金	175,633	964	8,296,793	-	-	8,473,391
支払備金	-	263,148	-	-	-	263,148
保管金等	2	-	-	-	-	2
未経過保険料	-	23,627	-	-	-	23,627
賞与引当金	12,324	4,441	261	-	-	17,027
借入金	-	-	1,469,772	-	-	1,469,772
責任準備金	-	7,654,246	-	-	-	7,654,246
公的年金預り金	-	-	118,776,820	-	-	118,776,820
退職給付引当金	246,102	92,115	5,742	-	-	343,961
他会計繰入未済金	5,169,122	1,337	-	-	△ 5,170,459	-
その他の債務等	1,473	4,670	-	-	△ 4,652	1,492
<b>負債合計</b>	<b>5,604,659</b>	<b>8,044,552</b>	<b>128,549,390</b>	<b>-</b>	<b>△ 5,175,111</b>	<b>137,023,491</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 4,314,273	8,343,862	4,692,509	2,636	-	8,724,735

勘定別の資産及び負債の明細

① 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
<資産の部>					
現金・預金	8,091,878	7,470,400	21,838	-	15,584,118
未収金	46,018	62,756	76	△ 13,253	95,598
未収収益	31,203	237	0	-	31,441
前払金	2,502	5,993	-	△ 8,491	4
前払費用	8	8	1	-	19
貸倒引当金	△ 19,307	△ 22,957	△ 32	-	△ 42,297
有形固定資産	57,995	82,562	271	-	140,830
国有財産（公共用財産を除く）	54,888	78,959	-	-	133,848
土地	20,553	35,031	-	-	55,584
立木竹	273	269	-	-	542
建物	28,443	35,631	-	-	64,075
工作物	5,327	7,318	-	-	12,645
建設仮勘定	290	709	-	-	999
物品	3,107	3,603	271	-	6,981
無形固定資産	10,360	21,507	1,271	-	33,139
出資金	271,365	274,196	-	-	545,561
<b>資産合計</b>	<b>8,492,026</b>	<b>7,894,706</b>	<b>23,428</b>	<b>△ 21,744</b>	<b>16,388,415</b>
<負債の部>					
未払金	38	44	14,134	△ 13,253	964
支払備金	172,132	91,016	-	-	263,148
前受金	-	4,647	8,514	△ 8,491	4,670
未経過保険料	23,627	-	-	-	23,627
賞与引当金	1,530	2,547	363	-	4,441
責任準備金	7,654,246	-	-	-	7,654,246
退職給付引当金	30,839	52,800	8,475	-	92,115
他会計繰入未済金	1,337	-	-	-	1,337
<b>負債合計</b>	<b>7,883,752</b>	<b>151,057</b>	<b>31,487</b>	<b>△ 21,744</b>	<b>8,044,552</b>
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	608,274	7,743,648	△ 8,059	-	8,343,862

② 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定
<資産の部>					
現金・預金	3,192,563	319,716	8,196,017	235,563	-
未収金	374,485	559	45,022	1	27,509
未収収益	405	2	50	-	-
未収保険料	-	1,305,627	2,512,484	888,561	-
前払費用	-	-	-	-	-
他会計繰入未収金	3,574,794	862,106	4,501,749	-	-
運用寄託金	-	6,987,878	102,124,022	-	-
貸倒引当金	△ 1,148	△ 1,080,033	△ 233,804	△ 125,084	△ 206
有形固定資産	-	-	167	4,150	-
国有財産(公共用財産を除く)	-	-	167	4,150	-
土地	-	-	100	4,097	-
立木竹	-	-	0	0	-
建物	-	-	58	44	-
工作物	-	-	8	8	-
物品	-	-	0	0	-
無形固定資産	-	-	-	-	-
出資金	-	56,957	915,632	2,084,681	-
<b>資産合計</b>	<b>7,141,100</b>	<b>8,452,813</b>	<b>118,061,343</b>	<b>3,087,874</b>	<b>27,303</b>
<負債の部>					
未払金	3,645,120	97,473	3,855,179	699,010	-
賞与引当金	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	1,469,772	-
公的年金預り金	-	7,780,434	110,996,386	-	-
退職給付引当金	-	-	-	-	-
他会計繰入未済金	193,396	557,825	3,016,969	-	-
<b>負債合計</b>	<b>3,838,516</b>	<b>8,435,732</b>	<b>117,868,535</b>	<b>2,168,782</b>	<b>-</b>
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	3,302,583	17,080	192,807	919,091	27,303

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
<資産の部>			
現金・預金	54,990	-	11,998,851
未収金	180,424	-	628,002
未収収益	1	-	459
未収保険料	-	-	4,706,673
前払費用	0	-	0
他会計繰入未収金	-	△ 3,768,190	5,170,459
運用寄託金	-	-	109,111,900
貸倒引当金	△ 90,212	-	△ 1,530,488
有形固定資産	4,964	-	9,282
国有財産(公共用財産 を除く)	4,961	-	9,279
土地	3,116	-	7,313
立木竹	30	-	31
建物	1,727	-	1,830
工作物	87	-	104
物品	2	-	2
無形固定資産	25,998	-	25,998
出資金	63,489	-	3,120,760
<b>資産合計</b>	<b>239,656</b>	<b>△ 3,768,190</b>	<b>133,241,900</b>
<負債の部>			
未払金	10	-	8,296,793
賞与引当金	261	-	261
借入金	-	-	1,469,772
公的年金預り金	-	-	118,776,820
退職給付引当金	5,742	-	5,742
他会計繰入未済金	-	△ 3,768,190	-
<b>負債合計</b>	<b>6,014</b>	<b>△ 3,768,190</b>	<b>128,549,390</b>
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	233,642	-	4,692,509

## (2) 資産項目の明細

### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	9,811,591
財政融資資金預託金	17,771,380
合計	27,582,972

### ② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
医薬品	15,640	2,887	5,944	-	-	12,583
検定検査標準品等	1,950	340	317	-	-	1,973
食糧品	34	454	454	-	-	34
その他	6	107	107	-	-	6
合計	17,632	3,788	6,824	-	-	14,596

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

### ③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
基礎年金拠出金	共済組合等	372,188
児童手当拠出金	事業主	27,509
年金返納金	年金受給者等	40,810
返納金債権	不正受給者等	22,161
補助金等返納金債権	地方公共団体、個人等	24,141
その他	個人等	261,033
合計		747,844

### ④ 未収保険料の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
健康保険料及び船員保険料	事業主等	888,561
厚生年金保険料	事業主等	2,512,484
国民年金保険料	被保険者等	1,305,627
合計		4,706,673

### ⑤ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	154,528	1,519	4,350	151,697	「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく貸付金
個人	-	0	0	-	「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく貸付金
合計	154,528	1,520	4,351	151,697	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特別会計への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	872	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	臨時軍事費特別会計関係
合計		885	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	383,179	△ 7,525	375,654	147,357	6,697	154,055	未収金、貸付金等のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、年金特別会計においては、主に過去3年ないし5年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。一般会計及び労働保険特別会計においては、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	92	△ 4	87	92	△ 4	87	
履行期限到来等債権	296,470	12,292	308,763	147,264	6,702	153,967	
上記以外の債権	86,616	△ 19,813	66,802	-	-	-	
未収保険料	4,679,678	26,994	4,706,673	1,564,429	△ 145,506	1,418,923	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	1,907,509	△ 135,708	1,771,800	1,564,429	△ 145,506	1,418,923	
上記以外の債権	2,772,168	162,703	2,934,872	-	-	-	
貸付金	154,528	△ 2,830	151,697	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	154,528	△ 2,830	151,697	-	-	-	
その他の債権等	12	-	12	6	-	6	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	12	-	12	6	-	6	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	5,217,399	16,638	5,234,037	1,711,793	△ 138,808	1,572,985	

(注) その他の債権等に係る貸付金等の残高については、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する前渡不動産を除外している。

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	486,493	12,095	8,959	12,228	9,418	486,820
行政財産	476,570	10,242	7,208	12,081	9,488	477,011
土地	282,894	112	1,699	-	9,479	290,787
立木竹	911	0	4	-	9	916
建物	149,713	1,963	348	6,479	-	144,848
工作物	38,069	4,408	2,249	5,592	-	34,636
船舶	69	-	1	8	-	59
建設仮勘定	4,912	3,756	2,904	-	-	5,763
普通財産	9,923	1,853	1,750	147	△ 69	9,808
土地	7,243	1,625	1,379	-	△ 70	7,420
立木竹	35	-	2	-	0	33
建物	2,463	210	322	123	-	2,227
工作物	180	16	44	23	-	128
船舶	-	1	1	-	-	-
物品	16,115	4,986	100	4,894	-	16,106
物品(美術品を除く)	16,115	4,982	100	4,894	-	16,102
美術品	-	3	-	-	-	3
小計	502,608	17,081	9,060	17,123	9,418	502,926
(無形固定資産)						
国有財産	2	8	1	-	3	12
行政財産	2	8	1	-	3	12
著作権及び特許権等	2	8	1	-	3	12
ソフトウェア	44,388	20,375	2,047	14,468	-	48,247
ソフトウェア仮勘定	11,930	8,231	9,831	-	-	10,330
電話加入権	701	1	0	-	-	703
小計	57,022	28,616	11,880	14,468	3	59,293
合計	559,631	45,698	20,940	31,591	9,421	562,219



⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○独立行政法人							
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	13,353	1,835	-	-	△ 1,585	-	13,604
福祉医療機構							
(一般勘定)	17,605	5,748	-	1,218	△ 5,162	-	16,973
(労災年金担保貸付勘定)	4,424	△ 27	-	-	23	-	4,421
(承継債権管理回収勘定)	904,769	△ 29,911	-	136,340	25,346	-	763,864
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	242	△ 85	-	-	353	-	509
(労災勘定)	1,741	△ 138	-	-	180	-	1,784
(雇用勘定)	4,151	103	-	-	507	-	4,763
勤労者退職金共済機構							
(財形勘定)	9,704	△ 9,704	-	-	11,459	-	11,459
労働安全衛生総合研究所							
(一般勘定)	232	△ 228	-	3	-	-	-
(社会復帰促進等事業勘定)	9,729	1,958	-	11,687	-	-	-
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	9,070	1,695	-	2	△ 688	-	10,075
(障害者職業能力開発勘定)	0	△ 0	-	-	98	-	98
(障害者雇用納付金勘定)	519	183	-	-	△ 183	-	519
(宿舍等勘定)	282,691	△ 2,784	-	143,934	14,902	-	150,875
(職業能力開発勘定)	93,873	13,186	-	1,065	△ 10,874	-	95,120
情報処理推進機構							
(地域事業出資業務勘定)	1,902	354	-	-	△ 340	-	1,916
医薬品医療機器総合機構							
(審査等勘定)	9,524	△ 9,524	-	-	7,761	-	7,761
労働者健康安全機構							
(一般勘定)	-	-	0	-	△ 0	-	0
(社会復帰促進等事業勘定)	141,965	3,713	9,524	4	109,961	-	265,159
国立病院機構	442,897	△ 236,459	-	2,992	222,833	-	426,278
国立国際医療研究センター	61,758	6,129	-	-	△ 7,942	-	59,946
国立成育医療研究センター	35,901	481	-	-	489	-	36,872
国立精神・神経医療研究センター	32,546	4,783	-	-	△ 5,461	-	31,868
国立がん研究センター	92,424	△ 762	-	-	2,915	-	94,577
国立循環器病研究センター	28,129	562	-	-	△ 993	-	27,698
国立長寿医療研究センター	9,298	1,035	-	-	△ 1,506	-	8,827
医薬基盤・健康・栄養研究所							
(開発振興勘定)	16,272	2,036	-	-	△ 2,425	-	15,883
地域医療機能推進機構	446,983	△ 361,492	-	-	361,609	-	447,100
年金積立金管理運用独立行政法人							
(総合勘定)	-	-	-	-	100	-	100
○その他の特殊法人							
全国健康保険協会							
(健康保険勘定)	1,273,745	△ 1,273,745	-	-	1,753,317	-	1,753,317
(船員保険勘定)	41,827	△ 41,362	-	-	43,833	-	44,298
日本年金機構	124,186	△ 21,074	-	1,609	10,577	-	112,079
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
(国民一般向け業務勘定)	2,100	△ 303	428	-	257	-	2,482
○認可法人							
外国人技能実習機構	-	-	193	-	55	-	248
合計	4,113,577	△ 1,943,796	10,146	298,859	2,529,420	-	4,410,489

(注1) 独立行政法人労働者健康安全機構(一般勘定)の本年度増加額は、独立行政法人労働安全衛生総合研究所(一般勘定)から包括承継を行った出資金を評価委員が評価した価格で計上している。よって、評価差額(本年度発生分)には、独立行政法人労働安全衛生総合研究所(一般勘定)出資金の帳簿価額と評価委員が評価した価格との差額(△3百万円)は含まれていない。

(注2) 独立行政法人労働者健康安全機構(社会復帰促進等事業勘定)の本年度増加額は、独立行政法人労働安全衛生総合研究所(社会復帰促進等事業勘定)から包括承継を行った出資金を評価委員が評価した価格で計上している。よって、評価差額(本年度発生分)には、独立行政法人労働安全衛生総合研究所(社会復帰促進等事業勘定)出資金の帳簿価額と評価委員が評価した価格との差額(△2,163百万円)は含まれていない。

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
<b>○独立行政法人</b>									
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	15,039	1,435	13,604	15,189	15,189	100.00%	13,604	13,604	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一般勘定)	3,398,195	3,381,222	16,973	22,136	22,136	100.00%	16,973	16,973	法定財務諸表
(労災年金担保貸付勘定)	4,470	49	4,421	4,397	4,397	100.00%	4,421	4,421	法定財務諸表
(承継債権管理回収勘定)	765,298	1,434	763,864	738,517	738,517	100.00%	763,864	763,864	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(一般勘定)	561	51	509	156	156	100.00%	509	509	法定財務諸表
(労災勘定)	1,869	85	1,784	1,603	1,603	100.00%	1,784	1,784	法定財務諸表
(雇用勘定)	5,051	288	4,763	4,255	4,255	100.00%	4,763	4,763	法定財務諸表
勤労者退職金共済機構									
(財形勘定)	459,434	447,975	11,459	1	1	100.00%	11,459	11,459	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援 機構									
(高齢・障害者雇用支援勘 定)	17,031	6,955	10,075	10,763	10,763	100.00%	10,075	10,075	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘定)	578	479	98	30	30	100.00%	98	98	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘定)	24,679	24,159	519	703	703	100.00%	519	519	法定財務諸表
(宿舎等勘定)	197,903	47,027	150,875	135,972	135,972	100.00%	150,875	150,875	法定財務諸表
(職業能力開発勘定)	144,763	49,445	95,318	106,215	105,995	99.79%	95,120	95,120	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(地域事業出資業務勘定)	3,833	-	3,833	6,863	3,431	50.00%	1,916	1,916	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
(審査等勘定)	20,933	13,171	7,761	1,179	1,179	100.00%	7,761	7,761	法定財務諸表
労働者健康安全機構									
(一般勘定)	20	19	0	0	0	100.00%	0	0	法定財務諸表
(社会復帰促進等事業勘定)	458,041	192,881	265,159	155,198	155,198	100.00%	265,159	265,159	法定財務諸表
国立病院機構	1,325,760	899,481	426,278	203,445	203,445	100.00%	426,278	426,278	法定財務諸表
国立国際医療研究センター	90,287	30,341	59,946	67,888	67,888	100.00%	59,946	59,946	法定財務諸表
国立成育医療研究センター	49,786	12,914	36,872	36,382	36,382	100.00%	36,872	36,872	法定財務諸表
国立精神・神経医療研究セン ター	38,225	6,356	31,868	37,329	37,329	100.00%	31,868	31,868	法定財務諸表
国立がん研究センター	140,082	45,504	94,577	91,662	91,662	100.00%	94,577	94,577	法定財務諸表
国立循環器病研究センター	41,824	14,125	27,698	28,691	28,691	100.00%	27,698	27,698	法定財務諸表
国立長寿医療研究センター	14,939	6,112	8,827	10,333	10,333	100.00%	8,827	8,827	法定財務諸表
医薬基盤・健康・栄養研究所									
(開発振興勘定)	19,606	3,722	15,883	18,309	18,309	100.00%	15,883	15,883	法定財務諸表
地域医療機能推進機構	511,706	64,606	447,100	85,491	85,491	100.00%	447,100	447,100	法定財務諸表
年金積立金管理運用独立行政 法人									
(総合勘定)	144,905,307	144,905,207	100	100	100	100.00%	100	100	法定財務諸表
<b>○その他の特殊法人</b>									
全国健康保険協会									
(健康保険勘定)	2,408,746	655,428	1,753,317	6,594	6,594	100.00%	1,753,317	1,753,317	法定財務諸表
(船員保険勘定)	48,121	3,823	44,298	465	465	100.00%	44,298	44,298	法定財務諸表
日本年金機構	188,335	76,255	112,079	101,502	101,502	100.00%	112,079	112,079	法定財務諸表
<b>○特殊会社</b>									
株式会社日本政策金融公庫									
(国民一般向け業務勘定)	6,996,567	6,181,145	815,422	1,304,281	3,971	0.30%	2,482	2,482	法定財務諸表
<b>○認可法人</b>									
外国人技能実習機構	1,201	952	248	193	193	100.00%	248	248	法定財務諸表
合計	162,298,205	157,072,661	5,225,543	3,195,857	1,891,895	-	4,410,489	4,410,489	

(注) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計上分と東日本大震災復興特別会計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
<b>○独立行政法人</b>					
勤労者退職金共済機構 (財形勘定)	1	11,459	11,459	1	平成23年度
高齢・障害・求職者雇用支援 機構 (障害者職業能力開発勘定)	30	98	98	30	平成16年度
情報処理推進機構 (地域事業出資業務勘定)	3,431	1,916	△ 340	1,174	平成22年度
医薬品医療機器総合機構 (審査等勘定)	1,179	7,761	7,761	1,179	平成16年度及び17年度
年金積立金管理運用 (総合勘定)	100	100	100	100	平成27年度
<b>○その他の特殊法人</b>					
全国健康保険協会 (健康保険勘定)	6,594	1,753,317	1,753,317	6,594	平成21年度
<b>○特殊会社</b>					
株式会社日本政策金融公庫 (国民一般向け業務勘定)	3,971	2,482	257	1,745	平成20年度及び22年度
合計	15,309	1,777,136	1,772,653	10,826	

### (3) 負債項目の明細

#### ① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
2・3月分年金給付	受給者等	8,267,422
生活保護費等負担金	地方公共団体	116,350
児童扶養手当等給付費負担金	地方公共団体	53,671
基礎年金相当給付費交付金	共済組合等	28,837
遺族等年金	個人	2,645
原爆被爆者医療費	診療報酬支払基金等	2,437
福祉年金給付	受給者等	522
石綿健康被害救済事業交付金	独立行政法人環境再生保全機構	876
その他	地方公共団体等	626
合計		8,473,391

#### ② 支払備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
失業給付金支給見込額等	受給資格者	263,148
合計		263,148

#### ③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	1,479,228	1,469,772	1,479,228	1,469,772
合計	1,479,228	1,469,772	1,479,228	1,469,772

(注) 「昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金」及び「旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金」

④ 責任準備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
労災年金債務	受給者（傷病：じん肺）	110,469
労災年金債務	受給者（傷病：せき損）	115,868
労災年金債務	受給者（傷病：その他）	105,525
労災年金債務	受給者（障害：1級～3級）	831,460
労災年金債務	受給者（障害：4級～7級）	1,850,848
労災年金債務	受給者（遺族）	4,461,844
労災年金債務	受給者（特別遺族）	42,302
労災年金債務	受給者（遺族：傷病・障害からの移行分）	135,928
合計		7,654,246

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	271,431	24,405	17,081	264,106
整理資源に係る引当金	83,171	8,534	1,657	76,294
恩給給付費に係る引当金	186	20	△ 19	146
国家公務員災害補償年金に係る引当金	3,435	257	235	3,413
合計	358,224	33,218	18,955	343,961

(注) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額24,405百万円のうち1百万円は、平成28年度において一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

⑥ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	1,366
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、厚生労働省が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	102
一般拠出金の徴収に係る経費の受入超過額	環境省	22
合計		1,492

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別会計	年金特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	184,924	66,127	4,854	1	-	255,907
賞与引当金繰入額	12,324	4,441	261	-	-	17,027
退職給付引当金繰入額	14,142	4,679	132	-	-	18,955
労災保険給付費	-	734,662	-	-	-	734,662
労災援護給付費	-	95,490	-	-	-	95,490
基礎年金給付費	-	-	21,785,023	-	-	21,785,023
国民年金給付費	-	-	625,188	-	-	625,188
厚生年金給付費	-	-	23,388,704	-	-	23,388,704
福祉年金給付費	-	-	3,167	-	-	3,167
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	4,785,469	-	-	4,785,469
保険料等交付金	-	-	9,184,016	-	-	9,184,016
失業等給付費	-	1,474,625	-	-	-	1,474,625
雇用安定等給付費	-	186,817	-	-	-	186,817
職業訓練受講給付金	-	7,288	-	-	-	7,288
認定職業訓練実施奨励金	-	8,450	-	-	-	8,450
保険料返還金	-	36,454	-	-	-	36,454
石綿健康被害救済事業交付金	-	3,561	-	-	-	3,561
補助金等	18,508,235	72,487	117,430	38,980	-	18,737,134
委託費等	126,175	83,508	214,611	-	-	424,295
独立行政法人運営費交付金	51,448	79,097	270,869	-	-	401,415
一般会計への繰入	-	287	2	-	△ 290	-
労働保険特別会計への繰入	125,379	-	-	-	△ 125,379	-
年金特別会計への繰入	11,292,115	8,348	-	-	△ 11,300,463	-
庁費等	101,342	101,549	60,487	692	△ 309	263,763
その他の経費	143,047	64,592	66,034	0	△ 3	273,671
減価償却費	10,037	15,198	6,355	-	-	31,591
責任準備金繰入額	-	△ 85,986	-	-	-	△ 85,986
貸倒引当金繰入額	26	10,678	639,165	-	-	649,871
支払利息	-	-	932	-	-	932
資産処分損益	3,314	141,342	542	-	-	145,198
本年度業務費用合計	30,572,514	3,113,704	61,153,251	39,675	△ 11,426,446	83,452,699

勘定別の業務費用の明細

① 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
人件費	23,062	38,019	5,045	-	66,127
賞与引当金繰入額	1,530	2,547	363	-	4,441
退職給付引当金繰入額	1,778	2,311	588	-	4,679
労災保険給付費	734,662	-	-	-	734,662
労災援護給付費	95,490	-	-	-	95,490
失業等給付費	-	1,474,625	-	-	1,474,625
雇用安定等給付費	-	186,817	-	-	186,817
職業訓練受講給付金	-	7,288	-	-	7,288
認定職業訓練実施奨励金	-	8,450	-	-	8,450
保険料返還金	-	-	36,454	-	36,454
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	3,561	-	3,561
補助金等	29,516	42,971	-	-	72,487
委託費等	16,993	65,809	705	-	83,508
独立行政法人運営費交付金	10,003	69,094	-	-	79,097
一般会計への繰入	229	58	0	-	287
徴収勘定への繰入	39,405	25,270	-	△ 64,675	-
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	8,348	-	-	-	8,348
庁費等	17,634	74,946	9,182	△ 213	101,549
その他の経費	10,990	41,588	12,012	-	64,592
減価償却費	5,405	9,030	761	-	15,198
責任準備金繰入額	△ 85,986	-	-	-	△ 85,986
貸倒引当金繰入額	7,776	2,909	△ 7	-	10,678
資産処分損益	△ 5	141,133	0	213	141,342
本年度業務費用合計	916,836	2,192,873	68,670	△ 64,675	3,113,704

② 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定
人件費	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	21,785,023	-	-	-	-
国民年金給付費	-	625,188	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	23,388,704	-	-
福祉年金給付費	-	3,167	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	4,785,469	-	-
保険料等交付金	-	-	-	9,184,016	-
補助金等	-	-	117,430	-	0
委託費等	185,720	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	2	-	-
基礎年金勘定への繰入	-	3,571,954	17,385,058	-	-
国民年金勘定への繰入	546,037	-	-	-	-
厚生年金勘定への繰入	721,315	-	-	-	-
健康勘定への繰入	-	-	-	-	-
業務勘定への繰入	-	91,497	118,870	23,685	-
支払調整金繰入	241	-	1,284	-	-
庁費等	-	-	-	-	-
その他の経費	4	53,497	10,079	2,225	50
減価償却費	-	-	4	3	-
貸倒引当金繰入額	290	597,509	24,098	8,410	253
支払利息	-	-	-	932	-
資産処分損益	-	-	64	176	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>23,238,632</b>	<b>4,942,814</b>	<b>45,831,068</b>	<b>9,219,450</b>	<b>304</b>

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
人件費	4,854	-	4,854
賞与引当金繰入額	261	-	261
退職給付引当金繰入額	132	-	132
基礎年金給付費	-	-	21,785,023
国民年金給付費	-	-	625,188
厚生年金給付費	-	-	23,388,704
福祉年金給付費	-	-	3,167
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	4,785,469
保険料等交付金	-	-	9,184,016
補助金等	-	-	117,430
委託費等	28,891	-	214,611
運営費交付金	270,869	-	270,869
一般会計への繰入	0	-	2
基礎年金勘定への繰入	-	△ 20,957,013	-
国民年金勘定への繰入	11,042	△ 557,080	-
厚生年金勘定への繰入	10,396	△ 731,712	-
健康勘定への繰入	921	△ 921	-
業務勘定への繰入	-	△ 234,054	-
支払調整金繰入	-	△ 1,526	-
庁費等	60,487	-	60,487
その他の経費	177	-	66,034
減価償却費	6,347	-	6,355
貸倒引当金繰入額	8,603	-	639,165
支払利息	-	-	932
資産処分損益	301	-	542
本年度業務費用合計	403,287	△ 22,482,307	61,153,251



## (2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
全国健康保険協会保険給付費等補助金	全国健康保険協会	1,058,108	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づく保険給付費の一部等補助
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金	市区町村	384,927	賃金引き上げの影響が及びにくい低所得の高齢者等を支援するため、暫定的・臨時的な給付措置に要する費用に対する補助
国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	198,726	「国民健康保険法」第73条に基づく、医療給付費等の一部補助
全国健康保険協会介護納付金補助金	全国健康保険協会	155,733	「健康保険法」第153条及び第154条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部補助
全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	全国健康保険協会	122,769	「健康保険法」第153条及び第154条に基づく、後期高齢者支援金等の納付に要する費用の一部補助
臨時福祉給付金給付事業費補助金	市区町村	102,321	好循環実現のための経済対策の一環として平成26年4月からの消費税率の引上げに際し、低所得者への影響緩和を図るため、暫定的・臨時的な給付措置に要する費用に対する補助
国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	58,586	「国民健康保険法」第73条に基づく、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部補助
臨時福祉給付金等給付事務費補助金	都道府県、市区町村	58,523	好循環実現のための経済対策の一環として平成26年4月からの消費税率の引上げに際し、低所得者への影響緩和を図るため、暫定的・臨時的な給付措置に要する事務経費に対する補助
保育対策事業費補助金	都道府県・指定都市・中核市・市町村	53,410	待機児童の解消に向けて、地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、小規模保育の設置等による保育の受け皿の確保や保育を支える保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずることに要する費用に対する補助
地域生活支援事業費補助金	地方公共団体	46,400	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部補助
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	44,066	医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	都道府県、市区町村	40,109	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るために必要な経費の補助
高齢者医療運営円滑化等補助金	健康保険組合、共済組合、健康保険組合連合会、社会保険診療報酬支払基金	37,465	高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部補助
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	地方公共団体、医療保険者等	32,494	社会保障・税番号制度の導入の際、同制度の主要システムである情報提供ネットワークシステムと地方公共団体及び医療保険者等が所有するシステムが情報連携業務を行うためのシステム改修に要する費用の補助
国民健康保険組合介護納付金補助金	国民健康保険組合	29,169	「国民健康保険法」第73条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部補助
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	26,353	「社会福祉施設職員等退職手当共済法」第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部補助
医療提供体制推進事業費補助金	都道府県等	16,364	医療施設の運営・設備整備事業等に要する費用の一部補助
水道施設整備費補助	地方公共団体	15,406	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に強い水道づくり等を推進するための水道施設整備に要する経費の一部補助
母子保健衛生費補助金	地方公共団体、社会福祉法人、民間企業	15,283	妊産婦及び乳幼児に対する、各種相談・健康の保持・増進に関する事業の実施に要する費用の一部補助
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人	14,846	地方公共団体等が行う各感染症対策事業に必要な経費の一部補助
国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	地方公共団体、公益社団法人国民健康保険中央会等	14,295	「国民健康保険法」第74条等に基づく、都道府県及び市町村が行う国民健康保険事務の効率的な執行等を支援するための標準的な電算処理システムの開発に要する費用の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
母子家庭等対策費補助金	地方公共団体等	14,140	就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援サービス等を提供する母子家庭等就業・自立支援センター事業や看護師等経済的自立に効果的な資格を取得することを支援する高等職業訓練促進給付金等事業等の実施に要する費用の一部補助 ひとり親家庭等の自立を支援する事業を実施する民間団体に財政的支援を行うことにより、ひとり親家庭等の自立促進に向けた基盤整備を図ることに対する補助
社会福祉施設等施設整備費補助金	地方公共団体	12,583	「生活保護法」、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」、「児童福祉法」等の規定に基づく、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部補助
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	9,800	府省・分野の枠を超えて基礎研究から出口までをも見据えた研究開発を推進するため、医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する補助
児童福祉事業対策費等補助金	地方公共団体、民間団体	9,547	地域における児童虐待・DV対策等の一層の普及推進を図るため、児童虐待防止対策等支援事業及びDV・女性保護対策等支援事業の実施に要する経費の補助並びに、里親制度の広報啓発を行い、当該制度の周知を図るために必要な経費の補助
臨床研修費等補助金	公私立大学病院、臨床研修病院	9,248	医師・歯科医師の臨床研修において研修医が適切な指導体制の下で研修を実施するための経費の補助
医療施設等施設整備費補助金	都道府県等	8,924	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部補助
疾病予防対策事業費等補助金	地方公共団体、独立行政法人等	8,685	市町村において、住民の健康増進に資することを目的とする健康増進事業を実施するための経費補助及び、がん医療水準の「均てん化」を図るためにがん診療連携拠点病院の機能強化に資する補助等
水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	8,004	東日本大震災により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部を補助するため
未払賃金立替払事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	7,760	企業の倒産等のために賃金が支払われない労働者に対して行う未払賃金立替払事業のため
雇用開発支援事業費等補助金	都道府県等	7,296	戦略産業雇用創造プロジェクト等に要する経費の補助
高齢者就業機会確保事業費等補助金	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会、都道府県シルバー人材センター連合会、一般社団法人日本労働者信用基金協会	6,724	高齢者就業機会確保事業等を実施する法人に対して、事務等に要する費用の一部補助
中小企業雇用安定事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	6,168	中小企業退職金共済事業に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する補助
国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会、公益社団法人国民健康保険中央会	5,891	「国民健康保険法」第74条に基づく、診療報酬の適正な審査と迅速な支払い等に必要とする費用の一部補助
産業医学助成費補助金	公益財団法人産業医学振興財団	5,478	産業医の養成及び産業医学振興のため
原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	都道府県、広島市、長崎市	5,194	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第37条、第38条、第39条等に基づく、原爆被爆者の福祉向上のための事業等に要する経費の一部補助
国民健康保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	4,725	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
児童保護費等補助金	地方公共団体等	4,641	障害児（者）の福祉の向上に係る費用の一部補助
後期高齢者医療制度事業費補助金	後期高齢者医療広域連合	4,439	後期高齢者医療制度の安定的な制度の運営に資するために必要な経費の補助
保健衛生医療調査等推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	4,397	医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助
厚生労働科学研究費補助金	研究者（大学等）、地方公共団体等	4,342	厚生労働科学研究費補助金等取扱規程に基づく、厚生労働科学研究に要する経費の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	国民健康保険組合	4,302	国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営に資するため、出産育児一時金の支給に要する費用及び高額医療費共同事業の拠出金の納付に必要な費用の一部補助
介護保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	4,092	東日本大震災により被災した介護保険の被保険者に対して保険料の減免等を実施している保険者に対する支援のため
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	4,018	独立行政法人労働者健康安全機構の施設整備等に必要のため
雇用開発支援事業費等補助金	公益財団法人シルバー人材センター	3,973	高齢者活用・現役世代雇用サポート事業等に要する経費のシルバー人材センター連合に対する補助
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	3,850	高齢者雇用安定助成金の原資部分の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助
職業能力開発校設備整備費等補助金	都道府県等	3,751	・都道府県が設置する職業能力開発校の設置及び運営に要する経費の補助 ・中小企業事業主等が実施する認定職業訓練の運営に要する経費及び地方公共団体又は職業訓練法人等が実施する認定職業訓練のための施設等の設置等に要する経費の補助
水道施設整備費補助	地方公共団体	3,735	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に強い水道づくり等を推進するための北海道の水道施設整備に要する経費の一部補助
産業保健活動総合支援事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	3,601	産業保健を支援する事業のため
地方改善事業費補助金	地方公共団体	3,548	隣保館の運営等に要する経費の一部補助
産業雇用安定センター補助金	公益財団法人産業雇用安定センター	3,467	公益財団法人産業雇用安定センターの運営に要する経費の補助
水道水源開発施設整備費補助	独立行政法人水資源機構	3,394	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に強い水道づくり等を推進するための水道水源開発の施設整備に要する経費の一部補助
介護保険事業費補助金	地方公共団体等	3,311	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
障害者総合支援事業費補助金	地方公共団体、公益社団法人国民健康保険中央会等	3,224	障害児（者）の福祉の向上に係る費用の一部補助
医療施設運営費等補助金	都道府県等	3,085	医療施設の運営等に要する費用の一部補助
移植対策事業費補助金	日本赤十字社、公益社団法人日本臓器移植ネットワーク、公益財団法人日本骨髄バンク、医療法人等	3,007	骨髄等提供希望者のHLAの検査・登録、臓器の移植を円滑に推進するための経費及び造血幹細胞移植推進拠点病院の体制整備に必要な経費等の一部補助
身体障害者等福祉対策事業費補助金	公益財団法人労災保険情報センター	2,844	診療費相当額の貸付業務等のため
水道施設整備費補助	地方公共団体	2,777	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に強い水道づくり等を推進するための沖縄の水道施設整備に要する経費の一部補助
健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	健康保険組合	2,677	「健康保険法」第154条の2に基づく、特定健康診査・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	2,415	高齢者の生きがいづくり及び社会参加を推進するために必要な各種事業等の実施に要する費用に対する補助
厚生労働行政推進調査事業費補助金	研究者（大学等）、地方公共団体等	2,360	厚生労働科学研究費補助金等取扱規程に基づく、厚生労働科学研究に要する経費の補助
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	2,291	東日本大震災を受け、被災した障害者支援施設等児童福祉施設等の災害復旧費について、財政支援を行うため
精神保健対策費補助金	地方公共団体等	2,142	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第7条等に基づく支出した費用の一部補助
全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	全国健康保険協会	1,935	「健康保険法」第154条の2及び「船員保険法」第113条に基づく、特定健康診査・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
中小企業退職金共済事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	1,912	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金等のため
放射線影響研究所補助金	公益財団法人放射線影響研究所	1,896	公益財団法人放射線影響研究所が行う原爆放射能影響調査研究等に要する経費の一部補助
医療施設等災害復旧費補助金	医療機関等	1,875	被災した医療機関等の災害復旧に要する費用の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
後期高齢者医療災害臨時特例補助金	後期高齢者医療広域連合	1,844	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
全国健康保険協会災害臨時特例補助金	全国健康保険協会	1,777	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
老人保健事業推進費等補助金	地方公共団体等	1,738	老人保健健康増進等の事業を実施するために必要な経費の補助
労災疾病臨床研究事業費補助金	大学等	1,684	勤労者の疾病予防、早期の社会復帰の促進、労災認定の迅速・適正化等に寄与するため
水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	1,652	平成28年熊本地震及び台風、豪雨等により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	1,564	訓練施設等の整備のための経費の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助
保健衛生施設等設備整備費補助金	地方公共団体等	1,488	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院及び食肉衛生検査所等の設備整備に要する経費の一部補助
水道施設整備費補助	地方公共団体	1,457	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための離島の水道施設整備に要する経費の一部補助
労働災害防止対策費補助金	労働災害防止団体	1,367	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため
技能向上対策費補助金	中央職業能力開発協会等	1,348	職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の中央職業能力開発協会等に対する補助
子ども・子育て支援対策推進事業費補助金	都道府県・市町村・社会福祉法人等	1,326	「子ども・子育て支援新制度」において、質の高い特定教育・保育及び地域型保育並びに地域子ども・子育て支援事業を提供するために、必要となる人材確保や従事者の資質向上を図るための研修を行うほか、従前からの課題や新たな問題点等を解決するために調査研究を実施し、制度の円滑な実施を図るために必要な経費の補助
精神保健対策費補助金	県（岩手県、宮城県、福島県）	1,309	東日本大震災について、心の不調を訴える被災者への訪問支援等を行う「心のケアセンター」の運営を補助するため
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	地方公共団体、国民健康保険組合、国民健康保険団体連合会、公益社団法人国民健康保険中央会	1,247	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費の補助
婦人保護事業費補助金	地方公共団体	1,111	「売春防止法」第40条第2項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第2項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部補助
生活衛生関係営業対策事業費補助金	公益財団法人全国生活衛生営業指導センター、生活衛生同業組合、生活衛生同業組合連合会、都道府県	1,025	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第63条第2項及び第63条の2に基づく、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上等に要する経費の一部補助
医療施設運営費等補助金	公益財団法人日本医療機能評価機構、都道府県	1,024	医療安全対策事業、異状死死因究明事業に要する費用の一部補助
医薬品等審査迅速化事業費補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構、社会福祉・医療・学校法人	1,003	検討会議において、医療上の必要性が高いと認められた未承認薬・適応外薬の承認審査について、審査期間を短縮するため及び世界に先駆けた医療機器の国際規格・基準の策定・提案を推進し、医療機器の審査の迅速化・合理化を図るために要する費用の補助
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	公益社団法人国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会	983	後期高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
保健衛生施設等施設整備費補助金	地方公共団体等	975	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院、結核患者収容モデル病室及び精神科病院等の施設整備に要する経費の一部補助
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人等	910	地方公共団体等が行う疾病対策事業に必要な経費の一部補助
厚生労働科学研究費補助金	都道府県	793	都道府県が実施する特定疾患治療研究事業に必要な経費の一部補助
医療施設運営費等補助金	都道府県、民間団体等	726	感染症指定医療機関の運営に要する費用の一部補助
医療施設等設備整備費補助金	都道府県等	653	医療施設等の設備整備事業に要する費用の一部補助
児童健全育成対策費補助金	地方公共団体	645	放課後児童支援員等の業務負担軽減を図るためのICT機器などの購入に必要な経費の補助
医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構、国立研究開発法人国立成育医療研究センター	641	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法に基づき機構が行う副作用や感染等による健康被害に関する事務処理及び医薬品安全対策事業並びに国立研究開発法人国立成育医療研究センターが行う小児と薬情報ネットワーク整備事業の実施に必要な費用の一部補助
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会、社会福祉法人福利厚生センター等	608	社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対し社会福祉事業の育成、援助等に要する経費の補助
社会福祉振興助成費補助金	独立行政法人福祉医療機構	607	政策動向や国民ニーズを踏まえ、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細やかな活動等に対し助成を行い、高齢者・障害者が自立した生活が送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう必要な支援等を行うための経費の補助
老人保健事業推進費等補助金	広島県、広島市、坂町、長崎県、長崎市、長与町、時津町	563	高齢化が進み健康面等様々な不安を抱える原爆被爆者に対し、原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療費に係る地方公共団体の負担増を緩和するために必要な経費の補助
国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	国民健康保険組合	552	「国民健康保険法」第74条に基づく、特定健康診査・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
地方改善施設整備費補助金	地方公共団体	491	生活環境等の改善を図るために必要な地区道路、下水排水路、隣保館等の施設整備に要する費用の一部補助
血液確保事業等補助金	公益財団法人友愛福祉財団	489	血液製剤によるエイズ患者等のための健康管理支援事業及び血液製剤によるHIV感染者の調査研究事業に要する費用の一部補助
国民健康保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	472	「国民健康保険法」第74条等に基づく、熊本地震からの復旧・復興を図るため保険者が行う被保険者等の一部負担金の免除等に要する費用の一部補助
雇用開発支援事業費等補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構等	447	総合的職業能力開発プログラム推進事業等に要する経費の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助
国民年金基金連合会事務費補助金	国民年金基金連合会	443	個人型確定拠出年金制度の普及促進に要する費用の補助
中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	民間団体等	430	最低賃金の大幅な引上げによって最も影響を受ける中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施を図るために必要な経費の補助
結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	403	結核に係る調査研究、人材育成、国際協力に要する経費の補助
精神障害者医療保護入院費補助金	沖縄県	395	沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令第3条第11項により沖縄県が支弁した費用の一部補助
国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	357	国立研究開発法人国立循環器病研究センターの施設整備に要する費用の補助
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	349	災害で被災した介護施設等の復旧に要する費用に対する補助
身体障害者福祉費補助金	地方公共団体、公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会等	327	身体障害者の福祉事業に要する費用等の一部補助
介護保険関係業務費補助金	社会保険診療報酬支払基金	313	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
遺骨収集帰還等派遣費補助金	遺族・戦友団体等	305	戦没者の遺骨収集等に要する費用の一部補助
結核医療費補助金	都道府県、政令市、特別区	301	結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助
国民健康保険組合災害臨時特例補助金	国民健康保険組合	260	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
医療関係者研修費等補助金	公益社団法人日本看護協会等	245	中央ナースセンターの運営に要する経費、看護職員の確保対策事業に要する経費の一部補助
障害者総合支援事業費補助金	県（岩手県、宮城県、福島県）	229	東日本大震災にて被災した障害福祉サービス事業所等の事業再開及び安定運営を図るため提供体制整備に要する経費を補助するため
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	213	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
後期高齢者医療災害臨時特例補助金	後期高齢者医療広域連合	212	平成28年熊本地震により被災した被保険者について、医療保険の保険料や一部負担金の減免を行う場合に、保険者の負担を軽減するための補助
国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金	武蔵村山市	207	東京都武蔵村山市が行う国立感染症研究所村山庁舎周辺の安全対策施設等の事業に要する経費の補助
小児慢性特定疾病対策費補助金	地方公共団体、国立研究開発法人国立成育医療研究センター	190	地方公共団体等が行う小児慢性対策事業に必要な経費の一部補助
医療関係者研修費等補助金	公益社団法人日本看護協会等	174	医療関係者の研修に要する費用の一部補助
国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	174	国立研究開発法人国立国際医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	166	労働安全衛生融資事業の債権回収等業務のため
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	152	暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた社会福祉法人等が整備した児童福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部補助
国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	150	国立研究開発法人国立成育医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
地域保健活動推進費補助金	一般財団法人日本公衆衛生協会	149	地域保健の推進のため、全国規模での地域保健サービスの客観的なニーズの把握や妥当性の検証、地域保健活動の成果の普及に必要な経費の補助
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	144	社会福祉法人等が整備した社会福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部補助
介護保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	143	平成28年熊本地震により被災した介護保険の被保険者に対して保険料の減免等を実施している保険者に対する補助
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	131	研究施設等に係る整備のための経費の独立行政法人労働政策研究・研修機構に対する補助
予防接種対策費補助金	公益財団法人予防接種リサーチセンター	127	予防接種健康被害者に対する相談指導や情報提供に必要な経費の一部補助
医薬品等健康被害対策事業費補助金	公益財団法人友愛福祉財団、公益財団法人いしづえ	126	エイズ患者遺族等相談事業及びヤコブ病サポートネットワーク事業並びにサリドマイド被害者生活支援等事業に要する費用の補助
ハンセン病療養所費補助金	一般財団法人神山復生病院	124	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第9条に基づく、国立のハンセン病療養所における入所者の医療と福祉に係る措置と同様に、私立療養所の入所者の処遇の継続を図るために必要な経費の補助
健康保険組合災害臨時特例補助金	健康保険組合	107	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
保健衛生施設等災害復旧費補助金	県、市、一部事務組合	107	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、災害により被害を受けた保健所・市町村保健センター・火葬場について、施設の復旧に要する経費の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国立研究開発法人国立循環器病研究センター設備整備費補助金	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	99	国立研究開発法人国立循環器病研究センターの設備整備に要する費用の補助
高齢者福祉推進事業費補助金	地方公共団体	97	高齢者の健康で生きがいのある生活を助長するため、地方公共団体が行う全国健康福祉祭に要する費用に対する補助
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、市町村	95	地域住民の健康保持及び増進を図るため、地域保健対策を総合的に推進することが必要であることから、保健指導技術の向上、地域保健と職域保健の連携の促進等、地域保健活動の一層の充実を図るために必要な経費の補助
船員雇用促進対策事業費補助金	公益財団法人日本船員雇用促進センター	92	船員雇用促進対策事業に要する経費の公益財団法人日本船員雇用促進センターに対する補助
セーフティネット支援対策等事業費補助金	福島県	91	東日本大震災により、特に甚大な被害を受け、特に福祉・介護人材の確保が困難になっている福島県内の介護施設等で従事する介護人材を、広域的に確保するための奨学金等の貸付及び現地における住まいの確保を支援する経費を補助するため
難病等情報提供事業費補助金	公益財団法人難病医学研究財団、公益財団法人日本アレルギー協会	72	事業の成果、専門医・専門医療機関の所在、治療方針及び症例等の情報を収集・整理し、患者や家族、医療関係者等に対する情報の提供を行うために必要な経費の補助
国立研究開発法人国立がん研究センター設備整備費補助金	国立研究開発法人国立がん研究センター	68	国立研究開発法人国立がん研究センターの設備整備に要する費用の補助
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター設備整備費補助金	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	63	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターの設備整備に要する費用の補助
国立研究開発法人国立国際医療研究センター設備整備費補助金	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	62	国立研究開発法人国立国際医療研究センターの設備整備に要する費用の補助
国立研究開発法人国立成育医療研究センター設備整備費補助金	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	58	国立研究開発法人国立成育医療研究センターの設備整備に要する費用の補助
介護保険事業費補助金	地方公共団体	53	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
保健衛生施設等災害復旧費補助金	野田村、宮古市、檜葉町	51	東日本大震災により被害を受けた市町村保健センターについて、施設の復旧を支援し、地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図るため
政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	公益財団法人国際労働財団	48	開発途上国における経済発展及び我が国との相互理解等の増進に寄与する民間機関の労働分野における協力事業に要する経費の一部補助
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	43	独立行政法人労働政策研究・研修機構において、労働に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うための施設整備等のため
医療施設運営費等補助金	公益財団法人日本医療機能評価機構	38	薬局におけるヒヤリ・ハット事例の収集及び分析に要する費用に必要な経費の補助
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国心身障害児福祉財団	37	社会福祉事業の育成、援助等に要する経費の補助
日本赤十字社救護業務費等補助金	日本赤十字社	28	日本赤十字社が行う災害救助に関する研修事業及び旧日本赤十字社救護看護婦等慰勞給付金支給事務等の実施に要する費用の一部補助
求職者訓練受講支援補助金	一般社団法人日本労働者信用基金協会	28	求職者訓練受講支援貸付事業に要する経費の一般社団法人日本労働者信用基金協会に対する補助
地域診療情報連携推進費補助金	医療機関等	27	ICTを活用した地域医療ネットワーク事業に要する費用の一部補助
社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	地方公共団体	22	東日本大震災を受け、被災した児童福祉施設等の災害復旧費について、財政支援を行うため
国民健康保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	20	「国民健康保険法」第74条等に基づく、熊本地震からの復旧・復興を図るため保険者が行う被保険者の保険料の減免等に要する費用の一部補助
医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	20	革新的医療機器相談承認申請支援事業、軽微変更届出等の届出内容確認業務の体制整備事業、医療機器承認促進事業及びMDSAPへの参加に伴う体制強化等事業に要する費用の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
政府開発援助結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	16	結核に係る国際協力に必要な派遣職員に対する研修等に要する経費の補助
医療関係者研修費等補助金	一般社団法人上田薬剤師会	15	医療関係者の研修、講習会等に要する費用の補助
中毒情報基盤整備事業費補助金	公益財団法人中毒情報センター	14	中毒情報に関するデータベース整備に要する費用の補助
障害者等災害臨時特例補助金	都道府県、政令指定都市、中核市	14	東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する利用者について、その利用者負担減免の措置の延長に対して補助するため
社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	地方公共団体	14	平成28年の熊本地震により被災した児童福祉施設等の事業再開に要する費用（備品・設備等）の一部補助
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会	9	児童福祉の増進に寄与することを目的として、児童委員が地域福祉活動を活発に展開できるように、研修会等の開催、地域における児童委員の活動する分野についての知識や活動方法及び児童虐待防止のための指針となる資料の刊行、通信制による児童福祉司の人材育成の実施などに要する経費の補助
高齢者社会活動支援事業費補助金	公益財団法人全国老人クラブ連合会	8	公益財団法人全国老人クラブ連合会等が行う高齢者の生きがいと健康づくり等を推進するために必要な費用に対する補助
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	7	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の施設整備に要する費用の補助
国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	地方公共団体	7	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
国民健康保険団体連合会等補助金	公益社団法人国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会	6	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等の医療保険の一部負担金等の免除措置の延長について周知を行う国民健康保険中央会及び国民健康保険団体連合会への財政支援を行うため。
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区	6	健康危機事例発生の未然防止、あるいはその拡大の抑制など、有事のみならず平時からの備えと事後の迅速かつ的確な対応のため、保健所を中核とする体制の整備や緊急時に求められる保健活動への対応など地域における健康危機管理対策の強化を図るために必要な経費の補助
遺族及留守家族等援護活動費補助金	沖縄県	4	対馬丸戦没者遺族等の福祉の増進を図ることを目的とする遺族相談事業に必要な費用の補助
年金生活者支援給付金支給準備国民健康保険中央会補助金	公益社団法人国民健康保険中央会	4	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」（平成24年法律第102号）で予定されている年金生活者支援給付金について、的確かつ円滑に支給開始するために必要な経費に対する補助
障害福祉サービス等災害臨時特例補助金	地方公共団体	3	障害児者が適切なサービス提供を受けられる環境整備を図ることを目的として、熊本地震の被災者に対し地方公共団体が障害福祉サービス等の利用者負担免除を行った場合の利用者負担相当額の補助
児童保護災害臨時特例補助金	地方公共団体	3	熊本地震の被災者について、地方公共団体が児童福祉法に基づく児童入所施設徴収金及び保育所徴収金（保育の措置に係るものに限る。）の減免を実施した場合の当該減免相当額の補助
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	2	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく医療を行う指定入院医療機関が、相互に技術交流を行い医療の向上を図り、対象者の社会復帰を促進するために必要な経費の補助
北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	市町村（北方領土隣接地域の市町）	1	「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく、平成26年度において北方領土隣接地域の市又は町が施行した特定事業に対する補助率差額の補助
社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	地方公共団体	1	災害で被災した介護施設等の復旧に要する費用に対する補助



(単位: 百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	地方公共団体	0	熊本地震により被災した障害者施設等の事業再開のため、必要な備品・設備等の復旧費用の補助
全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	全国健康保険協会	0	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	国民健康保険組合	0	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
<負担金>			
後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、地方公共団体	3,632,071	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部負担
国民健康保険療養給付費等負担金	地方公共団体	1,889,010	「国民健康保険法」第70条等に基づく、医療給付費等の一部負担
介護給付費等負担金	地方公共団体	1,744,935	「介護保険法」第121条に基づく、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部負担
生活扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,391,061	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
医療扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,370,388	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	977,566	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第95条第1項に基づく障害福祉サービスに要する費用の一部負担
国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	地方公共団体	535,462	「国民健康保険法」第70条に基づく、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部負担
障害者医療費負担金	地方公共団体	226,119	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第58条に基づく支給した医療費の一部負担
国民健康保険介護納付金負担金	地方公共団体	206,489	「国民健康保険法」第70条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部負担
児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	163,230	「児童扶養手当法」第21条に基づく、手当の支給に要する費用の一部負担
障害児入所給付費等負担金	地方公共団体	154,931	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する費用（医療費以外）の一部負担
存続厚生年金基金等給付費負担金	企業年金連合会厚生年金基金	117,430	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）附則第84条及び第85条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部を負担
児童保護費負担金	地方公共団体	106,215	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担（医療費を除く）
難病医療費等負担金	都道府県	71,203	都道府県が行う特定医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
介護扶助費等負担金	都道府県、市区町村	66,100	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	38,470	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部負担
生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	都道府県、市区町村	17,596	生活困窮者の自立の促進、及び被保護者の就労の支援に関する問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより自立の促進を図るために必要な経費の負担
国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	地方公共団体	17,210	「国民健康保険法」第72条の5に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用のうち政令で定めるものの1/3を負担
小児慢性特定疾病医療費負担金	地方公共団体	14,501	地方公共団体が行う小児慢性特定疾病医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
全国健康保険協会事務費負担金	全国健康保険協会	7,123	「健康保険法」第151条及び「船員保険法」第112条の規定により、健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に要する費用の負担
精神障害者措置入院費負担金	地方公共団体	5,140	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の入院に要する費用の一部負担
障害児入所医療費等負担金	地方公共団体	4,580	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する費用（医療費）の一部負担
母子保健衛生医療費負担金	地方公共団体	3,485	「母子保健法」第21条の3に基づく未熟児に対する医療の給付等に要する費用の一部負担

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
児童保護医療費負担金	地方公共団体	3,177	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担（医療費のみ）
結核医療費負担金	都道府県、政令市、特別区	2,750	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担
健康保険組合事務費負担金	健康保険組合連合会	2,660	「健康保険法」第151条の規定により、健康保険事業の事務の執行に要する費用の負担
国民年金基金等給付費負担金	国民年金基金、国民年金基金連合会	2,531	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）附則第34条第4項の規定に基づく、年金に要する費用の定率負担
国民健康保険組合事務費負担金	国民健康保険組合	2,355	「国民健康保険法」第69条に基づく、組合に対して国民健康保険の事務の執行に要する費用の負担
身体障害者保護費負担金	地方公共団体	1,715	「身体障害者福祉法」第37条の2に基づく、視聴覚障害者情報提供施設の運営に要する費用等の一部負担
感染症予防事業費等負担金	都道府県、政令市、特別区	1,353	地方公共団体等が行う各感染症予防事業等に必要経費の一部負担
職業転換訓練費負担金	都道府県	1,211	「雇用対策法」第20条に基づく、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部負担
予防接種対策費負担金	都道府県	1,166	予防接種健康被害者に対する「予防接種法」に基づく救済措置として地方公共団体が支給する医療費等の一部負担
原爆被爆者介護手当等負担金	都道府県、広島市、長崎市	1,032	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第31条に基づく、介護手当の支給及び支給に係る事務等に要する費用の一部負担
婦人保護事業費負担金	地方公共団体	846	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第1項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	522	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の運営に要する経費を負担
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	303	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	地方公共団体	168	地方公共団体が行う小児慢性特定疾病児童等自立支援事業に必要な経費の一部負担
精神障害者措置入院移送費負担金	地方公共団体	104	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の移送に要する費用の一部負担
職業転換訓練費負担金	都道府県	69	「雇用対策法」第20条に基づく、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部負担
感染症医療費負担金	都道府県、政令市、特別区	21	入院勧告・措置に係る感染症患者に対する医療に要する費用の一部負担
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	15	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担
婦人相談所運営費負担金	地方公共団体	14	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第1項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
結核児童日用品費等負担金	地方公共団体	1	「児童福祉法」第53条に基づく結核児童の学習用品の支給等に要する費用の一部負担
児童保護費負担金	地方公共団体	0	「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第9条に基づく、地方公共団体が支弁した経費の追加負担（過年度精算分）
老人医療給付費負担金	地方公共団体	0	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部負担

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
日本私立学校振興・共済事業団負担金	日本私立学校振興・共済事業団	0	「私立学校教職員共済法」(昭和28年法律第245号)附則第17項の規定に基づき、日本私立学校振興・共済事業団が支給する年金給付費の一部を負担
<交付金>			
後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	1,185,692	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部を交付
国民健康保険財政調整交付金	地方公共団体	569,723	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、医療給付費の9/100等を総額とした交付
介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	468,678	「介護保険法」第122条に基づき市町村間における介護保険の財政調整を行うため、各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額とした交付
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	後期高齢者医療広域連合、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金	211,153	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費の交付
国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	地方公共団体	150,598	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、後期高齢者支援金の9/100を総額とした交付
特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	社会保険診療報酬支払基金	102,993	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金等を支給するための費用の交付
地域支援事業交付金	地方公共団体	90,951	地域支援事業の円滑な実施に資するため、各市町村における介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的な支援事業及び任意事業に要する費用の39.5%を交付
医療介護提供体制改革推進交付金	都道府県	60,243	医療介護提供体制改革推進交付金交付要綱に基づき都道府県が基金を造成するための費用の一部交付
国民健康保険介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	58,075	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、介護納付金の9/100を総額とした交付
保育所等整備交付金	市町村	55,844	市町村が策定する整備計画に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業、防音壁設置に係る設置事業の実施に要する経費に充てるため、市町村に交付
医療介護提供体制改革推進交付金	都道府県	48,277	消費税増収分を活用して各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金に対して交付金を積み増し、介護施設等の整備に関する事業、介護従事者の確保に関する事業を実施する費用の交付
生活基盤施設耐震化等交付金	地方公共団体	36,425	水道施設、保健衛生施設等の耐震化、地方公共団体の水道事業統合を含めた広域化等に要する経費の交付
子育て支援対策臨時特例交付金	都道府県	25,320	都道府県に造成した基金を活用し、待機児童解消に向けた保育所の整備等、認定こども園等の保育需要への対応の他、保育の質の向上のための研修などを実施し、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うために必要な費用の交付
地域介護対策支援臨時特例交付金	都道府県	23,188	2020年代初頭までに、介護サービスが利用できずやむを得ず離職する者をなくすとともに、特別養護老人ホームに入所が必要であるにもかかわらず自宅で待機している高齢者を解消することを目指し、約10万人分の在宅・施設サービスの前倒し、上乗せ整備等を支援する経費及び介護人材の育成・確保等を実施する経費に対する交付 (各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金に対して交付金を積み増し。)
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	12,913	沖縄県が自由裁量により行う水道施設整備等に要する経費等の交付
被災者支援総合交付金	地方公共団体、一般社団法人社会的包摂サポートセンター	8,918	仮設住宅における避難生活の長期化等を踏まえ、生活支援相談員の配置による相談及び見守り支援等を行う経費等を補助するもの
離職者等職業訓練費交付金	都道府県	8,340	公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるための都道府県に対する交付金

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
次世代育成支援対策施設整備交付金	地方公共団体	6,153	「次世代育成支援対策推進法」第11条第1項に基づく、児童福祉施設等の整備に要する経費の交付
地域介護・福祉空間整備推進交付金	地方公共団体	4,641	地域包括ケアシステムの構築に向け、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金と相まって行う先進的・モデル事業の実施のため、特に必要と認められる場合、設備やシステム等に要する経費に対する交付
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	地方公共団体	4,638	被災地において、被災者の安定的な雇用機会の創出をするため、産業政策と一体となって、雇用面から事業所へ財政支援を行う。
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	地方公共団体	3,670	地域包括ケアシステムの構築に向け、高齢者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域支え合いセンターの整備など地域における高齢者の生きがい活動や地域貢献等を支援する先進的・モデル的な取組みの支援及び安全・安心を確保するため、既存介護施設等におけるスプリンクラー等の設置及び耐震化整備を促進する経費に対する交付
職業転換訓練費交付金	都道府県	3,298	「職業能力開発促進法」第95条に基づく、都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に要する経費の一部交付
医療提供体制施設整備交付金	都道府県	2,914	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を交付
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	公益財団法人介護労働安定センター	1,658	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の財源に充てるための公益財団法人介護労働安定センターに対する交付金
地域自殺対策強化交付金	都道府県	1,512	「自殺対策基本法」第14条に基づく、地域の实情に応じた自殺対策の実施等に要する費用の一部交付
福島再生加速化交付金	地方公共団体、双葉地方水道企業団	523	原子力災害被災地における生活用水に対する不安払拭、生活環境の向上等に必要な水道施設整備事業等に必要な事業費の一部交付
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	443	「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」に基づく外国人技能実習機構の運営及び業務に要する費用を交付
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	319	外国人技能実習機構の運営に要する経費の財源に充てるための交付金
港湾労働者派遣事業等交付金	一般財団法人港湾労働安定協会	228	港湾労働者派遣事業に要する経費の財源に充てるための一般財団法人港湾労働安定協会に対する交付金
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	66	外国人技能実習機構において、監理団体・実習実施者の適正化、人権侵害等の防止・対策、送出し機関の適正化、技能等の修得・移転の確保、対象職種の大等に関する業務等を行うため
東日本大震災復興交付金	地方公共団体	63	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金	市区町村	59	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」（平成24年法律第102号）で予定されている年金生活者支援給付金について、的確かつ円滑に支給開始するために必要な経費に対する交付
病床転換助成事業交付金	都道府県	35	「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第5条に基づく、病床転換助成事業に要する費用の10/27に相当する額の交付
存続厚生年金基金等未納掛金等交付金	厚生年金基金、企業年金連合会	2	「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」第5条第9項、第8条第9項の規定に基づく、未納掛金等に相当する費用の交付
児童手当等交付金	地方公共団体（市町村）	0	「児童手当法」第18条第1項の規定に基づく交付金
<助成金>			
受動喫煙防止対策助成金	民間団体	461	職場における受動喫煙防止対策の推進を図るため
労働時間等設定改善推進助成金	民間団体	110	労働時間等の設定改善（計画年休制度の導入又は連続休暇の取得等）を団体的取組として行う中小企業団体に対する助成のため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補給金>			
社会福祉事業施設等貸付事業 利子補給金	独立行政法人福祉医療 機構	3,751	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うた めの借入金等に係る利子の一部に対する補給 金
地域雇用創造利子補給金	民間団体等	304	戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資に要 する経費の民間団体等に対する補助
<委託費>			
生活保護指導監査委託費	地方公共団体	1,964	生活保護の指導監督体制を整備し制度の適正 な実施を図ることを目的として、都道府県・ 指定都市本庁における生活保護の指導監督に 当たる職員の設置の委託
衛生関係指導者養成等委託 費	国立研究開発法人国立 がん研究センター等	1,028	情報を収集・分析し、その情報を提供すること によって、各方面でのがん医療・がん政策 の推進に役立てていくための事業等の委託
衛生関係指導者養成等委託 費	医療機関等	647	多職種協働によるチーム医療の推進事業、 チーム医療・在宅医療推進のための看護業務 の安全性等検証事業、多職種協働による在宅 チーム医療を担う人材育成事業、小児在宅医 療連携拠点事業、小児等在宅医療に係る講師 人材養成事業の委託
遺族及留守家族等援護事務 委託費	一般財団法人日本遺族 会、民間団体	633	昭和館及びしょうけい館の運営事業の委託
身体障害者福祉促進事業委 託費	公益財団法人日本障害 者リハビリテーション 協会、社会福祉法人日 本ライトハウス、社会 福祉法人日本点字図書 館、社会福祉法人日本 盲人会連合等	454	社会福祉法人日本点字図書館等への事業の委 託
社会事業学校等経営委託費	学校法人日本社会事業 大学、社会福祉法人全 国社会福祉協議会	410	社会福祉事業従事者の養成、確保及びその資 質の向上を図るための事業の委託
衛生関係指導者養成等委託 費	公益社団法人日本歯科 医師会等	281	歯科関係者講習会、経済連携協定に基づき入 国する外国人看護師候補者受入事業、看護教 員養成支援事業（通信制教育）、実践的な手 術主義向上研修事業の委託、補聴器販売者技 能向上研修事業、補聴器の安全で効果的な使 用に資するマニュアル作成及び普及啓発事業 の委託
国民健康・栄養調査委託費	都道府県、政令市、特 別区	264	国民の健康の増進の総合的な推進を図るため の基礎資料として、国民の身体状況、栄養摂 取量及び生活習慣等の状況を明らかにするた めの調査の委託
国連・障害者の十年記念施 設運営委託費	ビッグ・アイ共働機構	186	国連・障害者の十年記念施設運営事業等の委 託
衛生関係指導者養成等委託 費	公益社団法人日本医師 会等	174	女性医師バンク事業及び再就業講習会事業の 委託
衛生関係指導者養成等委託 費	道府県	166	患者のための薬局ビジョンを推進するための 事業の委託
衛生関係指導者養成等委託 費	社団法人国際厚生事業 団、株式会社日本能率 協会総合研究所、株式 会社ピュアスピリッツ	150	1経済連携協定に基づく外国人介護福祉士候 補者の受入れ事業等の委託 2介護職員等によるたんの吸引等の実施のた め、都道府県でたんの吸引等に関する研修指 導を行う医師・看護師に対する必要な講習の 実施の委託
衛生関係指導者養成等委託 費	公益財団法人ウイルス 肝炎研究財団、公益財 団法人予防接種リサー チセンター	129	肝炎ウイルスに関する相談事業等の委託及び 予防接種従事者研修事業の委託
衛生関係指導者養成等委託 費	公益社団法人国際厚生 事業団	57	外国人看護師・介護福祉士受入事業の委託
衛生関係指導者養成等委託 費	国立大学法人東京大学 等	39	医療安全支援センターの総合支援等事業、死 亡時画像の読影技術等の向上を図るための研 修事業、統合医療に係る情報発信等推進事業 の委託、異状死死因究明支援事業等に関する 検証事業の委託
衛生関係指導者養成等委託 費	地方公共団体、民間団 体等	32	食品に関する衛生管理手法（HACCP）の一層 の普及を目的として行う、飲食店や食品等事 業者に対するHACCPの導入事業及び食鳥肉に おける微生物汚染低減策の有効性の実証事業 の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本看護協会	26	地域における保健活動の需要の多様化に対応するため新たな保健活動に関する調査研究、研修の開催等を行うとともに、保健指導技術の向上に関する研究等の保健指導実施者に対する支援の委託
国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	都道府県	16	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第19条に基づく入所者親族に対する援護の委託
合計		18,737,134	

## (3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
生涯職業能力開発事業等委託費	民間団体等	34,396	雇用型訓練等の推進事業等の委託等
高齢者等雇用安定促進事業委託費	民間団体等	11,859	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援事業等の委託
地域雇用機会創出事業等委託費	民間団体等	6,121	実践型地域雇用創出事業等の委託
社会保障・税番号制度システム開発等委託費	アクセント株式会社、株式会社日立製作所、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、日本電気株式会社、富士通株式会社、株式会社システム環境研究所	5,058	社会保障・税番号制度の導入の際、同制度の主要システムである情報提供ネットワークシステムと医療保険者等が所有するシステムとが適正な情報連携業務を行うための中間サーバが必要であり、中間サーバの設計・開発等の委託
技能継承振興推進事業委託費	民間団体等	4,034	若年技能者人材育成支援等事業費等の委託
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	3,398	外科後処置、アフターケア実施等のため
職業講習等委託費	民間団体等	3,067	ハローワークのマッチング機能強化のためのキャリアコンサルティング推進事業等の委託
障害者職業能力開発校運営委託費	都道府県	2,681	国が設置する障害者職業能力開発校の運営の委託
社会復帰促進等事業委託費	一般財団法人労災サポートセンター	2,381	労災年金受給者のための介護施設の運営、介護等に関する指導等のため
若年者等職業能力開発支援事業委託費	民間団体等	2,314	若者職業的自立支援推進事業の委託
要介護認定調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、東芝ソリューション株式会社等	2,045	市町村の要介護認定に係る事務の支援及び認定結果の集計等にかかる委託
原爆症調査研究等委託費	都道府県、広島市、長崎市等	2,023	原子爆弾被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上に資するための調査・研究に要する経費の委託
国民生活基礎調査等委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	1,955	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する人口動態調査等の統計調査の委託
障害者職業能力開発支援事業委託費	都道府県	1,560	障害者職業訓練委託事業の委託
労働災害防止対策事業委託費	民間団体等	1,487	労働者に対する健康相談事業等の委託
職業能力開発支援事業委託費	公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会他159者	1,306	能力開発に関する支援事業の委託（労働局分）
労働災害防止対策事業委託費	医療機関	1,264	石綿業務等有害な業務に従事し、離職した労働者の健康管理の徹底を期するため
仕事と家庭両立支援事業等委託費	民間団体等	977	両立支援に関する雇用管理改善事業等の委託
遺族及留守家族等援護事務委託費	地方公共団体等	937	中国帰国者等に対する帰国受入・定着自立支援事業や引揚者及びその遺族等に対する特別給付金の支給に関する裁定事務等の委託
遺族及留守家族等援護事務委託費	都道府県	926	未帰還者留守家族等援護法に基づく留守家族手当、葬祭料、未支給給与等の支給事務、未帰還者に関する特別措置法に基づく未帰還者の戦時死亡宣告の申請及び弔慰料の支給事務、戦傷病者特別援護法に基づく療養費、療養手当、更生医療費、補装具等の支給事務、戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく遺族年金等を支給する為の請求書の受理及び調査に関する事務、各種特別給付金等を受ける権利の裁定事務の委託
毎月勤労統計調査委託費	都道府県	882	主要産業における雇用・給与・労働時間の変動を把握するための毎月勤労統計調査の委託
社会保険基礎調査委託費	株式会社健康保険医療情報総合研究所、みずほ情報総研株式会社他	786	医療に関する調査研究事業の委託
雇用保険活用援助事業委託費	民間団体等	766	ハローワーク・コールセンター運営事業等の委託
労働保険加入促進等業務委託費	一般社団法人全国労働保険事務組合連合会	705	労働保険の加入促進の業務を委託するため
労働条件研究調査等委託費	北海道中小企業団体中央会等	704	最低賃金引上げ等に係る労働相談について相談窓口を設置する等の事業の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
特定疾患調査委託費	都道府県、広島市、長崎市	615	旧陸海軍において毒ガス製造に従事していた動員学徒等に対する健康診断等及び被爆者援護対策の円滑な事業の推進を図る原子爆弾被爆者実態調査の業務委託
ハンセン病対策事業委託費	公益財団法人日本財団等	565	ハンセン病に関する普及啓発事業、ハンセン病資料館の運営、社会復帰準備支援事業、沖縄県におけるハンセン病の各般の施策事業等の委託
個別労働紛争対策事業委託費	民間団体等	555	個別労働紛争解決労働法制普及啓発事業の委託
労働時間等設定改善援助事業委託費	民間団体等	505	長時間労働対策事業等の委託
原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	公益財団法人広島平和文化センター等	469	国立原爆死没者追悼平和祈念館（広島、長崎）に係る運営事業の委託
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	449	CO中毒患者に係る特別対策事業実施のため
労使関係安定形成促進事業委託費	民間団体等	386	国際労働関係事業の委託
遺骨収集帰還等委託費	地方公共団体等	350	戦没者の慰霊事業等の委託
高齢者等雇用安定促進事業委託費	株式会社東京リーガルマインド、東京ホームレス就業支援事業推進協議会、神奈川県ホームレス就業支援協議会、愛知ホームレス就業支援事業推進協議会、大阪ホームレス就業支援センター運営協議会、有限責任監査法人トーマツ、公益社団法人日本精神神経科診療所協会、東京都ビジネスサービス株式会社、公益財団法人総合健康推進財団、株式会社チャレンジド・アソウ	337	ホームレス就業支援事業等の委託
労働災害防止対策事業委託費	公益社団法人全国労働基準関係団体連合会	305	労働条件相談ほっとラインによる夜間・休日の労働基準法等に関する電話相談対応等のため
エイズ予防対策事業委託費	公益財団法人エイズ予防財団等	292	HIV感染者のための電話相談事業など、エイズ予防に関する事業の委託
油症患者健康実態調査地方公共団体委託費	都道府県	279	油症研究の加速的推進に資するための健康実態調査の委託
高齢者等雇用環境整備委託費	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会、ランゲート株式会社、株式会社中外、キャリアバンク株式会社、公益財団法人海外日系人協会、特定非営利活動法人全国就労支援事業者機構	255	高齢者就業機会確保事業指導事業等の委託
労働災害防止対策事業委託費	建設業労働災害防止協会	254	東日本大震災に係る復旧・復興工事の安全衛生確保のため
労働条件研究調査等委託費	全国社会保険労務士会連合会等	251	多元的で安心できる働き方の導入促進事業等の委託
検定検査事務等委託費	地方公共団体等	245	薬機法及び麻薬関係法（麻薬及び向精神薬取締法、大麻取締法、覚せい剤取締法及びあへん法）等に基づく事務の委託
保健福祉調査委託費	都道府県、民間団体等	196	救急患者の受入実態調査、医療施設経営の安定化を図るための調査、歯科診療情報の標準化に関する実証事業の委託、地域医療構想を踏まえた医師の偏在等調査分析事業、医療計画の評価支援等経費、病床機能報告情報収集経費、かかりつけ医普及のための調査事業の委託
医療情報システム開発普及等委託費	一般財団法人医療情報システム開発センター等	195	EBM(根拠に基づく医療)の考え方に基づいた診療ガイドラインの作成等を支援し、これを含めた最新の医学情報をインターネット等を活用して速やかに医療の現場や国民に提供するEBM普及推進事業等の委託
労働時間等設定改善援助事業委託費	民間団体	191	医療従事者の勤務環境改善のため
労働災害防止対策事業委託費	中央労働災害防止協会	183	労働災害の防止及び健康障害の防止を図ること等のため



(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
子ども・子育て支援対策推進事業委託費	社会福祉法人等	180	「子ども・子育て支援新制度」において、様々な給付・事業が拡充されることに伴い、担い手となる人材を確保するための研修事業や、制度の円滑な実施、一層の子ども・子育て支援の充実を図るための調査研究事業の委託
公的扶助資料調査委託費	都道府県、市、民間団体等	171	被保護世帯の生活実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るための調査の委託
保健福祉調査委託費	みずほ情報総研株式会社等	162	障害支援区分管理事業、障害福祉サービス等報酬改定影響検証事業等の委託
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	151	技能講習修了者のデータを一元的に管理すること等のため
保険給付業務委託費	民間団体	151	労災レセプトのオンライン化による請求を普及させるため
医薬品等試験調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社等	148	ヒト幹細胞（iPS細胞、ES細胞、疾患特異的iPS細胞を含む）の作成・保存方法、性質等の情報をとりまとめ、国内外の研究者、患者等に対して情報の提供を行うヒト幹細胞情報化推進事業等の委託
主要国首脳会議開催保健福祉調査委託費	一般財団法人日本救急医療財団等	134	伊勢志摩サミット救急医療体制確保事業の委託、伊勢志摩サミット災害医療体制確保事業の委託
政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	公益財団法人国際研修協力機構、株式会社JTBコーポレートセールス	119	人材養成分野の国際協力事業の委託
政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	中央職業能力開発協会、学校法人新井学園、一般財団法人日本国際協力センター	116	人材養成分野の国際協力事業の委託
薬事経済調査委託費	都道府県、民間団体等	111	医療用医薬品等の価格調査に必要な事業、後発医薬品の産業振興及び安定供給確保対策事業の委託
障害保健関係人材養成研修等委託費	民間団体等	97	被災者の心のケアに関する情報収集・分析等や依存症問題に関する普及啓発活動等を実施するための委託
介護サービス指導者養成研修等委託費	一般社団法人日本介護支援専門員協会、株式会社日本能率協会総合研究所等	93	都道府県の指導者等の養成のための研修事業の委託
保健福祉調査地方公共団体委託費	地方公共団体	89	生活のしづらさなどに関する調査を実施するための委託
保健福祉調査委託費	株式会社小学館集英社プロダクション等	87	薬物乱用防止のための啓発活動等の委託
保険給付業務委託費	民間団体等	82	労災保険における第三者行為災害求償権等の納入奨励・債権回収業務等の委託
職業能力開発支援事業委託費	公益財団法人日本生産性本部、株式会社博報堂、学校法人大原学園	62	能力開発に関する支援事業の委託（本省分）
医薬品安全性評価事業委託費	国立大学法人等、特定非営利活動法人日本医薬品安全性研究ユニット、一般社団法人日本病院薬剤師会、国立研究開発法人国立成育医療研究センター	60	医療情報データベース分析手法高度化のための検証（バリデーション）事業の委託、サリドマイド使用登録・管理事業の運用業務の委託、重篤副作用疾患別対応マニュアル改定事業の委託、妊娠と薬情報センター事業の委託
医薬品事故障害者対策事業委託費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	57	重症スモン患者介護事業の委託
保健福祉調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、公益社団法人家庭問題情報センター、エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	56	今後の子どもの貧困対策の推進に資するよう、子どもの貧困に関する調査研究等の委託
社会復帰促進等事業委託費	民間団体等	55	労働保険適用・徴収、労災保険コールセンター業務等の委託
養育費確保支援事業委託費	公益社団法人家庭問題情報センター	55	母子家庭等の自立の支援を図るため、養育費相談支援センターにおいて、母子家庭等就業・自立支援センターで受け付けられた養育費の取り決め等に関する相談中の困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
職業能力開発支援事業委託費	株式会社サーベイリサーチセンター	46	能力開発に関する支援事業の委託
保健福祉調査地方公共団体委託費	地方公共団体	45	全国の母子世帯、父子世帯、父母のいない児童のいる世帯の生活の実態を把握し、これらのひとり親世帯等に対する福祉対策の充実を図るための基礎資料を得ることを目的とする全国ひとり親世帯等調査を行うにあたり、地方公共団体への調査業務委託
厚生労働統計調査委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	38	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する衛生統計調査等の統計調査の委託
保健福祉調査地方公共団体委託費	都道府県	38	全国のホームレスの数を把握するための調査の委託
政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人国際厚生事業団、株式会社安藤・間	38	東南アジア諸国等の保健医療・社会福祉・水供給分野における国際協力事業の委託
保健福祉調査委託費	民間団体等	36	ケアのあり方とこれに必要な人員配置や措置費の算定のあり方について検討するため、現在施設内で行われているケアの状況を詳細に調査・分析するための委託
保険給付業務委託費	独立行政法人労働者健康安全機構	35	検診機関等に対し、石綿関連疾病に関する適切な診断、医療技術を取得させるための研修を行うこと等のため
薬事工業生産動態統計調査委託費	都道府県	32	指定統計である薬事工業生産動態統計調査に必要な事業の委託
医薬品等試験調査委託費	日本赤十字社等	32	特殊血液調査事業等の委託
旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	30	旧軍人軍属及びその遺族の恩給進達事務等の委託
衛生関係指導者養成等委託費	民間団体等	29	救急医療業務実地修練事業、NBC・災害テロ対策研修事業、ドクターヘリ従事者研修事業、小児・周産期災害リエゾン養成研修事業の委託
政府開発援助難民救済業務委託費	一般財団法人アジア福祉教育財団	26	政府開発援助難民救済業務の委託
衛生関係指導者養成等委託費	一般社団法人日本感染症学会	24	院内感染対策の講習会事業の委託
医薬品等試験調査委託費	独立行政法人製品評価技術基盤機構	21	化学物質のより一層の安全対策の強化を図るため、経済産業省と環境省と厚生労働省の3省で連携して整備した化学物質の安全性情報を一元的に管理する化学物質情報基盤システムの保守管理、公開等の委託
保健福祉調査地方公共団体委託費	地方公共団体	19	社会保障制度における給付と負担、租税制度における負担が所得の分配にどのような影響を与えているかを明らかにし、今後における有効な施策立案の基礎資料を得るための社会保障施策の浸透状況、影響度の調査の委託
保健福祉調査委託費	民間団体等	18	今後の子育て施策充実のため、子育て支援員研修の充実等に関する調査研究、「放課後児童クラブ運営指針解説書（仮称）」（案）の作成に向けた調査、教育・保育施設等の事故防止のためのガイドライン等に関する調査研究の委託
保健福祉調査地方公共団体委託費	都道府県	17	歯科疾患実態調査事業の委託
保健福祉調査委託費	民間団体等	14	指定研修機関を対象とした特定行為研修に係る課題等に関する調査事業の委託、看護職員の確保等に関する意識調査事業の委託
保健福祉調査委託費	株式会社小学館集英社プロダクション	14	健やか親子21（第2次）の取組の周知・普及啓発事業の委託
試験研究調査委託費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	14	環境因子の変化に伴う疾病構造変化モニタリングと中長期環境モニタリングおよび暴露調査結果を用いた環境がヒトへ与える影響の解析を行う病院コホートを利用したデータマイニングシステムの研究事業の委託
医療情報システム開発普及等委託費	スタートコム株式会社	13	科学的知見に基づく正しい情報の収集、分析、提供を行い、広く国民の健康の増進に資する事業の運営の委託
労働条件研究調査等委託費	株式会社エイジェック	11	在宅就業者に関する実態調査、課題の検討を行い、在宅就業者支援を進めていく事業等の委託
労働条件研究調査等委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	10	「今後の雇用政策の実施に向けた現状分析に関する調査研究事業」の委託
油症患者健康実態調査委託費	民間団体等	8	自治体から提出された調査データの集計、分析の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
保健福祉調査委託費	ピットクルー株式会社	7	安全かつ安心な保育の実施のため、子どもの預かりサービスのマッチングサイト運営者の「子どもの預かりサービスのマッチングサイトに係るガイドライン」の適合状況の調査の委託
保健福祉調査委託費	社会福祉法人全国社会福祉協議会	6	複合的な課題に対応できる包括的な相談支援体制構築のための取組や、対象者を問わない総合的なサービス提供のための取組など、自治体における創意工夫ある効果的な取組事例を収集し、広く周知を図るための調査の委託
保健福祉調査委託費	みずほ情報総研株式会社	4	患者のための薬局ビジョン実現のための調査・検討業務の委託
地方改善事業委託費	公益財団法人人権教育啓発推進センター	3	平成28年度生活相談充実事業の委託
保健福祉調査委託費	みずほ情報総研株式会社	3	少子高齢化の影響・要因への対応のあり方に関する検討に資するため、少子高齢化の原因や少子高齢化が社会経済に与える影響について分析を行うとともに、少子高齢化への対応としての政策の有効性の分析・評価等の調査の委託
検定検査事務等委託費	地方公共団体	2	薬機法及び麻薬関係法（麻薬及び向精神薬取締法、大麻取締法、覚せい剤取締法及びあへん法）等に基づく事務の委託
旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	2	旧軍人軍属及びその遺族の戦没者慰霊事務等の委託
検定検査事務等委託費	一般財団法人日本医薬情報センター	0	医療用医薬品の品質情報等をとりまとめた医療用医薬品最新品質情報集（ブルーブック）編集・作成業務の委託
職場適応訓練委託費	民間団体等	0	職場適応訓練事業の委託
< 交付金 >			
国家公務員共済組合連合会等交付金	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	185,720	基礎年金相当部分の給付費に相当する費用が、各共済組合から支払われる仕組みとなっているため、基礎年金勘定から実施機関たる共済組合等に対して交付する。
原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市、長崎市	76,139	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第24条等に基づき、医療特別手当等各种手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費の交付
国民年金等事務取扱交付金	市町村	28,891	市町村の国民年金事務に要する経費について、市町村は負担する義務を負わないとされ、「国民年金法」第86条及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第20条において市町村が法令の規定によって行う事務処理に必要な費用を交付する。
職務上年金給付費等交付金	全国健康保険協会	5,798	船員保険の統合に伴う施行日前に支給事由の生じた職務上年金給付費等に係る交付金のため
原爆被爆者健康診断費交付金	都道府県、広島市、長崎市	2,062	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第7条等に基づき、被爆者健康診断事業に要する経費、被爆者健康手帳等の交付、原爆被爆者一般疾病医療費の支給に要する事務等の経費の交付
原爆被爆者葬祭料交付金	都道府県、広島市、長崎市	2,041	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第32条に基づき、葬祭料の支給及びその支給に要する費用の交付
事務取扱交付金	地方公共団体	1,012	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」第14条に基づき、都道府県及び市町村の特別児童扶養手当の支給に関する事務の費用の交付
健康保険事務指定市町村交付金	市町村	0	「健康保険法」第203条の規定に基づき、日雇特例被保険者に係る健康保険の事務の一部は政令で定めるところにより市町村長に行わせることができることになっており、「健康保険法」第151条の規定により事務の執行に要する費用を交付する。
あへん取締事務費交付金	地方公共団体	0	「あへん法」の規定に基づく業務の円滑な運営を図るために必要な費用の交付
< 補給金 >			
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	2,495	生活衛生資金融資事業の円滑な推進を図るための補給金

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<分担金>			
国際労働機関分担金	国際労働機関	4,395	国際労働機関憲章の規定による分担金
政府開発援助世界保健機関分担金	世界保健機関	4,124	世界保健機関憲章の規定による分担金
世界保健機関分担金	世界保健機関	1,302	世界保健機関憲章の規定による分担金
政府開発援助国際労働機関分担金	国際労働機関	775	国際労働機関憲章の規定による分担金
国際がん研究機関等分担金	国際がん研究機関等	300	国際がん研究機関規約による分担金
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会、国際労働監督協会	17	国際社会保障協会及び国際労働監督協会の規約に基づく分担金
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会等	14	国際社会保障協会等の規約に基づく分担金
<拠出金>			
政府開発援助世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	4,337	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対する任意拠出金
経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構等	925	経済協力開発機構等が実施する厚生労働分野における事業のうち我が国が特に重視するものへの任意拠出金
国際労働機関拠出金	国際労働機関等	319	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等への任意拠出金
世界保健機関拠出金	世界保健機関	93	共同査察システム利用拠出金
政府開発援助国際労働機関等拠出金	国際労働機関等	63	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等への任意拠出金
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	30	経済協力開発機構が実施する調査等に必要経費の拠出
合計		424,295	

## (4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	68,042	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人国立病院機構	14,420	同上
独立行政法人労働者健康安全機構	9,896	同上
国立研究開発法人国立がん研究センター	6,078	同上
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	5,778	同上
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	4,485	同上
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	3,874	同上
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	3,674	同上
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	3,272	同上
独立行政法人福祉医療機構	3,056	同上
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	2,793	同上
独立行政法人労働政策研究・研修機構	2,383	同上
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	1,440	同上
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1,314	同上
独立行政法人勤労者退職金共済機構	32	同上
日本年金機構	270,869	日本年金機構の行う業務に要する運営費交付金の交付
合計	401,415	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別 会計	年金特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 4,341,323	8,260,730	4,233,338	3,331	-	8,156,077
II 本年度業務費用合計	△ 30,572,514	△ 3,113,704	△ 61,153,251	△ 39,675	11,426,446	△ 83,452,699
III 財源	30,607,137	3,063,885	64,046,143	39,527	△ 11,426,446	86,330,246
主管の財源	588,546	-	-	-	△ 593	587,953
配賦財源	30,018,590	-	-	25,261	-	30,043,852
自己収入	-	2,938,416	52,744,030	14,265	△ 9	55,696,702
他会計からの受入	-	125,468	11,302,112	-	△ 11,425,842	1,738
IV 無償所管換等	△ 1,277	1,058	6,965	△ 503	-	6,242
V 資産評価差額	△ 6,296	131,893	467,325	△ 43	-	592,879
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	△ 2,908,012	-	-	△ 2,908,012
VII 本年度末資産・負債差額	△ 4,314,273	8,343,862	4,692,509	2,636	-	8,724,735

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
I 前年度末資産・負債差額	398,320	7,870,349	△ 7,939	-	8,260,730
II 本年度業務費用合計	△ 916,836	△ 2,192,873	△ 68,670	64,675	△ 3,113,704
III 財源	1,012,010	2,048,129	68,420	△ 64,675	3,063,885
1 自己収入	159,006	18,326	3,655	2,757,427	2,938,416
石綿健康被害救済拠出金収入	-	-	3,652	-	3,652
保険料収入	-	-	-	2,754,338	2,754,338
運用益	129,675	665	-	0	130,340
その他の財源	29,331	17,661	3	3,088	50,084
2 他会計からの受入	192	125,186	89	-	125,468
一般会計からの受入	192	125,186	89	-	125,468
3 他勘定からの受入	852,811	1,904,615	64,675	△ 2,822,103	-
労災勘定からの受入	-	-	39,405	△ 39,405	-
雇用勘定からの受入	-	-	25,270	△ 25,270	-
徴収勘定からの受入	852,811	1,904,615	-	△ 2,757,427	-
IV 無償所管換等	1,142	△ 212	128	-	1,058
V 資産評価差額	113,636	18,256	-	-	131,893
VI 本年度末資産・負債差額	608,274	7,743,648	△ 8,059	-	8,343,862

② 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定
I 前年度末資産・負債差額	3,302,409	18,623	196,700	442,055	20,599
II 本年度業務費用合計	△ 23,238,632	△ 4,942,814	△ 45,831,068	△ 9,219,450	△ 304
III 財源	23,238,806	4,956,070	48,730,308	9,214,996	40
1 自己収入	2,281,793	2,409,740	38,802,645	9,203,687	40
2 他会計からの受入	-	1,989,249	9,195,951	10,387	-
3 他勘定からの受入	20,957,013	557,080	731,712	921	-
IV 無償所管換等	-	-	△ 0	-	6,967
V 資産評価差額	-	△ 1,774	△ 8,143	481,489	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	△ 13,023	△ 2,894,988	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	3,302,583	17,080	192,807	919,091	27,303

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	252,949	-	4,233,338
II 本年度業務費用合計	△ 403,287	22,482,307	△ 61,153,251
III 財源	388,227	△ 22,482,307	64,046,143
1 自己収入	47,648	△ 1,526	52,744,030
2 他会計からの受入	104,875	1,649	11,302,112
3 他勘定からの受入	235,703	△ 22,482,430	-
IV 無償所管換等	△ 1	-	6,965
V 資産評価差額	△ 4,245	-	467,325
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	△ 2,908,012
VII 本年度末資産・負債差額	233,642	-	4,692,509

## (2) 財源の明細

## ① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	882
	診療所収入	個人	1
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間事業者等	148
	国有財産使用収入	民間事業者等	1
	利子収入	民間事業者等	0
納付金	雑納付金	独立行政法人	282
諸収入	授業料及入学検定料	個人	109
	許可及手数料	民間事業者等	22
	受託調査試験及役務収入	民間事業者等	190
	弁償及返納金	民間事業者等	583,694
	物品売払収入	民間事業者等	1,529
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体	0
	雑入	民間事業者等	1,091
合計			587,953

## ② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
労働保険特別会計	自己収入	石綿健康被害救済拠出金収入	3,652
		保険料収入	2,754,338
		運用益	130,340
		その他の財源	50,084
		小計	2,938,416
	他会計からの受入	一般会計からの受入	125,468
		小計	125,468
合計			3,063,885
年金特別会計	自己収入	保険料収入	40,934,373
		国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,639,050
		拠出金収入	2,273,087
		責任準備金相当額等徴収金収入	4,403,578
		老齢年金給付現価相当額徴収金収入	3,561
		年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	290,704
		独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	29,911
		日本年金機構からの納付金収入	22,597
		運用益	4,613
		その他の財源	142,550
	小計	52,744,030	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	11,292,115
		内閣府からの受入	1,649
		労働保険特別会計労災勘定からの受入	8,348
小計		11,302,112	
合計			64,046,143
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の財源	14,265
		合計	14,265
相殺消去			△ 11,425,852
合計			55,698,441



## (3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の明細	所管換等の理由
財産の無償所管換等 (受)	国土交通省（一般会計）	23	建物、工作物	他省庁からの所管換
	財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	332	その他の債権等、その他の債務等	他省庁からの所管換
	年金特別会計（内閣府）	6,967	未収金	他省庁からの所管換
	小計	7,323		
財産の無償所管換等 (渡)	財務省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	△ 609	土地、立木竹、建物、工作物	他省庁への所管換
	財務省（一般会計）	△ 2,718	土地、建物、工作物、出資金	他省庁への所管換
	その他	△ 41	建物、工作物、賞与引当金	他省庁等への所管換
	小計	△ 3,370		
報告洩れ		809	土地、建物、工作物、著作権及び特許権等	報告漏れによる訂正
誤謬訂正		993	未収金、土地、建物、工作物、建設仮勘定、物品、ソフトウェア等	誤謬訂正等による訂正
実測と帳簿の差額		△ 1	土地、建物	実測と帳簿に差額が生じたことによる訂正
公共物へ編入		△ 2	土地	
寄附		4	工作物	
帰属		486	物品	
	合計	6,242		

## (4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	9,418	9,418	
行政財産	-	9,488	9,488	
土地	-	9,479	9,479	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	9	9	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 69	△ 69	
土地	-	△ 70	△ 70	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	3	3	
行政財産	-	3	3	
著作権及び特許権等	-	3	3	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 1,943,796	2,527,254	583,457	
(市場価格のないもの)	△ 1,943,796	2,529,420	585,624	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	-	△ 2,166	△ 2,166	独立行政法人労働者健康安全機構（一般勘定及び社会復帰促進等事業勘定）への承継に伴う旧独立行政法人労働安全衛生総合研究所（一般勘定及び社会復帰促進等事業勘定）への出資金の再評価差額
合計	△ 1,943,796	2,536,675	592,879	

## (5) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	7,960,747	554,969	8,515,717
運用寄託金	106,565,114	2,546,786	109,111,900
未収金	19,831	25,662	45,493
未収収益	54	△ 2	52
未収保険料	3,817,101	1,010	3,818,112
他会計繰入未収金	5,462,650	△ 99,393	5,363,257
貸倒引当金	△ 1,440,513	126,720	△ 1,313,793
出資金	903,741	△ 140,736	763,005
(控除)			
前受金	0	△ 0	-
未払金	3,946,222	5,907	3,952,130
他会計繰入未済金	3,473,696	101,098	3,574,794
合計	115,868,808	2,908,012	118,776,820

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別会計	年金特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	626,109	-	-	-	△ 594	625,515
配賦財源	30,018,590	-	-	25,261	-	30,043,852
自己収入	-	2,935,643	52,059,296	14,270	△ 9	55,009,200
他会計からの受入	-	128,034	11,370,825	-	△ 11,497,117	1,741
固定資産の売却による収入	-	2,427	290	-	-	2,717
前年度剰余金受入	-	230,788	293,896	-	-	524,684
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	170,000	923,470	-	-	1,093,470
財源合計	30,644,700	3,466,893	64,647,778	39,532	△ 11,497,721	87,301,182
2 業務支出						
(1) 業務支出						
人件費	△ 222,077	△ 77,783	△ 5,593	△ 1	-	△ 305,456
労災保険給付費	-	△ 735,689	-	-	-	△ 735,689
労災援護給付費	-	△ 95,930	-	-	-	△ 95,930
基礎年金給付費	-	-	△ 21,683,299	-	-	△ 21,683,299
国民年金給付費	-	-	△ 639,985	-	-	△ 639,985
厚生年金給付費	-	-	△ 23,363,961	-	-	△ 23,363,961
福祉年金給付費	-	-	△ 3,213	-	-	△ 3,213
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	△ 4,785,469	-	-	△ 4,785,469
保険料等交付金	-	-	△ 9,146,641	-	-	△ 9,146,641
失業等給付費	-	△ 1,483,781	-	-	-	△ 1,483,781
雇用安定等給付費	-	△ 186,823	-	-	-	△ 186,823
職業訓練受講給付金	-	△ 7,288	-	-	-	△ 7,288
認定職業訓練実施奨励金	-	△ 8,450	-	-	-	△ 8,450
保険料返還金	-	△ 36,454	-	-	-	△ 36,454
石綿健康被害救済事業交付金	-	△ 3,644	-	-	-	△ 3,644
補助金等	△ 18,505,800	△ 72,487	△ 117,430	△ 38,980	-	△ 18,734,699
委託費等	△ 126,202	△ 83,508	△ 219,886	-	-	△ 429,597
独立行政法人運営費交付金	△ 51,448	△ 79,097	△ 270,869	-	-	△ 401,415
一般会計への繰入	-	△ 297	△ 15	-	290	△ 21
労働保険特別会計への繰入	△ 127,941	-	-	-	127,941	-
年金特別会計への繰入	△ 11,360,762	△ 8,413	-	-	11,369,176	-
貸付けによる支出	△ 1,449	-	-	-	-	△ 1,449
出資による支出	△ 1,350	-	-	△ 428	-	△ 1,778
庁費等の支出	△ 99,454	△ 112,880	△ 66,183	△ 121	309	△ 278,330
その他の支出	△ 143,564	△ 64,592	△ 66,024	△ 0	3	△ 274,178
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	△ 52,838	-	-	-	△ 52,838
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 30,640,052	△ 3,109,961	△ 60,368,574	△ 39,532	11,497,721	△ 82,660,398

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別 会計	年金特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
(2)施設整備支出						
土地に係る支出	-	△ 97	-	-	-	△ 97
立木竹に係る支出	-	△ 0	-	-	-	△ 0
建物に係る支出	△ 668	△ 257	-	-	-	△ 925
工作物に係る支出	△ 1,229	△ 270	-	-	-	△ 1,499
建設仮勘定に係る支出	△ 2,749	△ 1,006	-	-	-	△ 3,756
施設整備支出合計	△ 4,647	△ 1,631	-	-	-	△ 6,278
業務支出合計	△ 30,644,700	△ 3,111,592	△ 60,368,574	△ 39,532	11,497,721	△ 82,666,677
業務収支	-	355,300	4,279,204	-	-	4,634,504
II財務収支						
借入金による収入	-	-	1,469,772	-	-	1,469,772
借入金の返済による支出	-	-	△ 1,479,228	-	-	△ 1,479,228
利息の支払額	-	-	△ 932	-	-	△ 932
財務収支	-	-	△ 10,387	-	-	△ 10,387
本年度収支	-	355,300	4,268,816	-	-	4,624,116
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 129,205	△ 4,001,274	-	-	△ 4,130,480
翌年度歳入繰入	-	226,095	267,541	-	-	493,636
資金本年度末残高	-	15,358,023	11,731,309	-	-	27,089,332
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2	-	-	-	-	2
本年度末現金・預金残高	2	15,584,118	11,998,851	-	-	27,582,972

勘定別の区分別収支の明細

① 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
石綿健康被害救済拠出金収入	-	-	3,653	-	3,653
保険料収入	-	-	2,755,733	-	2,755,733
運用収入	130,492	700	1	-	131,194
その他の収入	21,647	21,302	2,111	-	45,062
他会計からの受入					
一般会計からの受入	192	127,749	92	-	128,034
他勘定からの受入					
労災勘定からの受入	-	-	37,089	△ 37,089	-
雇用勘定からの受入	-	-	27,087	△ 27,087	-
徴収勘定からの受入	872,308	1,892,166	-	△ 2,764,475	-
固定資産の売却による収入	974	1,963	-	△ 510	2,427
前年度剰余金受入	198,085	3,661	29,040	-	230,788
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	170,000	-	-	170,000
財源合計	1,223,702	2,217,542	2,854,810	△ 2,829,161	3,466,893
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 27,384	△ 44,138	△ 6,260	-	△ 77,783
労災保険給付費	△ 735,689	-	-	-	△ 735,689
労災援護給付費	△ 95,930	-	-	-	△ 95,930
失業等給付費	-	△ 1,483,781	-	-	△ 1,483,781
雇用安定等給付費	-	△ 186,823	-	-	△ 186,823
職業訓練受講給付金	-	△ 7,288	-	-	△ 7,288
認定職業訓練実施奨励金	-	△ 8,450	-	-	△ 8,450
保険料返還金	-	-	△ 36,454	-	△ 36,454
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	△ 3,644	-	△ 3,644
補助金等	△ 29,516	△ 42,971	-	-	△ 72,487
委託費等	△ 16,993	△ 65,809	△ 705	-	△ 83,508
独立行政法人運営費交付金	△ 10,003	△ 69,094	-	-	△ 79,097
一般会計への繰入	△ 234	△ 62	△ 0	-	△ 297
労災勘定への繰入	-	-	△ 872,308	872,308	-
雇用勘定への繰入	-	-	△ 1,892,166	1,892,166	-
徴収勘定への繰入	△ 37,089	△ 27,087	-	64,176	-
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 8,413	-	-	-	△ 8,413
庁費等の支出	△ 20,580	△ 83,095	△ 9,417	213	△ 112,880
その他の支出	△ 10,990	△ 41,588	△ 12,012	-	△ 64,592
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	△ 52,838	-	-	△ 52,838
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 992,824	△ 2,113,029	△ 2,832,971	2,828,865	△ 3,109,961
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 0	△ 96	-	-	△ 97
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	△ 0
建物に係る支出	△ 227	△ 326	-	296	△ 257
工作物に係る支出	△ 166	△ 103	-	-	△ 270
建設仮勘定に係る支出	△ 178	△ 828	-	-	△ 1,006
施設整備支出合計	△ 573	△ 1,355	-	296	△ 1,631
業務支出合計	△ 993,398	△ 2,114,384	△ 2,832,971	2,829,161	△ 3,111,592
業務収支	230,304	103,157	21,838	-	355,300

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
Ⅱ 財務収支					
財務収支	-	-	-	-	-
本年度収支	230,304	103,157	21,838	-	355,300
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 32,255	△ 96,950	-	-	△ 129,205
翌年度歳入繰入	198,048	6,207	21,838	-	226,095
資金本年度末残高	7,893,829	7,464,193	-	-	15,358,023
本年度末現金・預金残高	8,091,878	7,470,400	21,838	-	15,584,118

② 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定
I 業務収支					
1 財源					
自己収入	2,291,142	1,806,972	38,762,568	9,160,404	40
他会計からの受入	20,855,915	2,558,987	9,992,984	10,573	-
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-
前年度剰余金受入	-	29	0	247,526	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	858,469	65,000	-	-	-
財源合計	24,005,527	4,430,989	48,755,553	9,418,504	40
2 業務支出					
(1)業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	△ 21,683,299	-	-	-	-
国民年金給付費	-	△ 639,985	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	△ 23,363,961	-	-
福祉年金給付費	-	△ 3,213	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	△ 4,785,469	-	-
保険料等交付金	-	-	-	△ 9,146,641	-
補助金等	-	-	△ 117,430	-	△ 0
委託費等	△ 190,995	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	△ 2	-	-
基礎年金勘定への繰入	-	△ 3,593,479	△ 17,262,436	-	-
国民年金勘定への繰入	△ 559,265	-	-	-	-
厚生年金勘定への繰入	△ 738,793	-	-	-	-
健康勘定への繰入	-	-	-	-	-
業務勘定への繰入	-	△ 91,497	△ 118,870	△ 23,685	-
支払調整金繰入	△ 241	-	△ 1,284	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 4	△ 53,497	△ 10,080	△ 2,225	△ 40
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 23,172,599	△ 4,381,673	△ 45,659,535	△ 9,172,552	△ 40
業務支出合計	△ 23,172,599	△ 4,381,673	△ 45,659,535	△ 9,172,552	△ 40
業務収支	832,928	49,316	3,096,017	245,951	-
II 財務収支					
借入による収入	-	-	-	1,469,772	-
借入金返済による支出	-	-	-	△ 1,479,228	-
利息の支払額	-	-	-	△ 932	-
財務収支	-	-	-	△ 10,387	-
本年度収支	832,928	49,316	3,096,017	235,563	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 832,928	△ 49,299	△ 3,096,017	-	-
資金（国民年金勘定）への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-
資金（厚生年金勘定）への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-
翌年度健康勘定への繰入	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	16	-	235,563	-
資金本年度末残高	3,192,563	7,318,580	110,332,050	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	△ 6,998,880	△ 102,136,032	-	-
本年度末現金・預金残高	3,192,563	319,716	8,196,017	235,563	-

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
I 業務収支			
1 財源			
自己収入	39,693	△ 1,526	52,059,296
他会計からの受入	340,578	△ 22,388,213	11,370,825
固定資産の売却による収入	290	-	290
前年度剰余金受入	46,340	-	293,896
資金からの受入（予算上措置されたもの）	0	-	923,470
財源合計	426,903	△ 22,389,739	64,647,778
2 業務支出			
(1)業務支出（施設整備支出を除く）			
人件費	△ 5,593	-	△ 5,593
基礎年金給付費	-	-	△ 21,683,299
国民年金給付費	-	-	△ 639,985
厚生年金給付費	-	-	△ 23,363,961
福祉年金給付費	-	-	△ 3,213
国家公務員共済組合連合会等 交付金	-	-	△ 4,785,469
保険料等交付金	-	-	△ 9,146,641
補助金等	-	-	△ 117,430
委託費等	△ 28,891	-	△ 219,886
運営費交付金	△ 270,869	-	△ 270,869
一般会計への繰入	△ 12	-	△ 15
基礎年金勘定への繰入	-	20,855,915	-
国民年金勘定への繰入	-	559,265	-
厚生年金勘定への繰入	-	738,793	-
健康勘定への繰入	△ 185	185	-
業務勘定への繰入	-	234,054	-
支払調整金繰入	-	1,526	-
庁費等の支出	△ 66,183	-	△ 66,183
その他の支出	△ 177	-	△ 66,024
業務支出（施設整備支出を除く） 合計	△ 371,913	22,389,739	△ 60,368,574
業務支出合計	△ 371,913	22,389,739	△ 60,368,574
業務収支	54,990	-	4,279,204
II 財務収支			
借入による収入	-	-	1,469,772
借入金の返済による支出	-	-	△ 1,479,228
利息の支払額	-	-	△ 932
財務収支	-	-	△ 10,387
本年度収支	54,990	-	4,268,816
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 16	△ 23,012	△ 4,001,274
資金（国民年金勘定）への繰入 （決算処理によるもの）	△ 11,001	11,001	-
資金（厚生年金勘定）への繰入 （決算処理によるもの）	△ 12,010	12,010	-
翌年度健康勘定への繰入	△ 1,321	1,321	-
翌年度歳入繰入	30,639	1,321	267,541
資金本年度末残高	16	△ 109,111,900	11,731,309
その他歳計外現金・預金本年度末 残高	24,334	109,110,579	-
本年度末現金・預金残高	54,990	-	11,998,851



## (2) 財源の明細

## ① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	883
	診療所収入	個人	1
国有財産処分収入	国有財産売払収入	地方公共団体等	46
回収金等収入	貸付金等回収金収入	地方公共団体	4,351
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間事業者等	148
	国有財産使用収入	民間事業者等	1
	利子収入	地方公共団体	0
納付金	雑納付金	独立行政法人	286
諸収入	授業料及入学検定料	個人	109
	許可及手数料	民間事業者等	22
	受託調査試験及役務収入	民間事業者等	190
	弁償及返納金	民間事業者等	616,791
	物品売払収入	民間事業者等	1,531
	東日本大震災復興弁償及返納金	地方公共団体	130
	雑入	民間事業者等	1,020
合計			625,515

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額	
労働保険特別会計	自己収入	運用収入	131,194	
		保険料収入	2,755,733	
		石綿健康被害救済拠出金収入	3,653	
		その他の収入	45,062	
		小計	2,935,643	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	128,034	
		小計	128,034	
	固定資産の売却による収入	固定資産の売却による収入	2,427	
		小計	2,427	
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	230,788	
		小計	230,788	
	資金からの受入(予算上措置されたもの)	資金からの受入(予算上措置されたもの)	170,000	
		小計	170,000	
	合計			3,466,893
	年金特別会計	自己収入	運用収入	5,420
			厚生年金業務対価見合収入	34,210,375
			責任準備金相当額徴収金収入	4,384,405
保険業務対価見合収入			9,160,426	
基礎年金業務対価見合収入			2,281,838	
国民年金業務対価見合収入			1,506,944	
老齢年金給付現価相当額徴収金収入			3,561	
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入			290,704	
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入			166,251	
日本年金機構からの納付金収入			22,625	
その他の収入			26,741	
小計			52,059,296	
他会計からの受入			一般会計からの受入	11,360,762
		労働保険特別会計からの受入	8,413	
		内閣府からの受入	1,649	
小計		11,370,825		
固定資産の売却による収入		固定資産の売却による収入	290	
		小計	290	
前年度剰余金受入		前年度剰余金受入	293,896	
		小計	293,896	
資金からの受入(予算上措置されたもの)	資金からの受入(予算上措置されたもの)	923,470		
	小計	923,470		
合計			64,647,778	
東日本大震災復興特別会計	配賦財源	財源の調整	25,261	
		小計	25,261	
	自己収入	その他の収入	14,270	
		小計	14,270	
	合計			39,532
相殺消去			△ 11,497,127	
合計			56,657,076	

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	25,487,901	4,084,080	3,640,256	25,931,725
特別保健福祉事業資金	0	16	0	16
雇用安定資金	1,058,369	99,221	-	1,157,591
合計	26,546,271	4,183,318	3,640,256	27,089,332

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

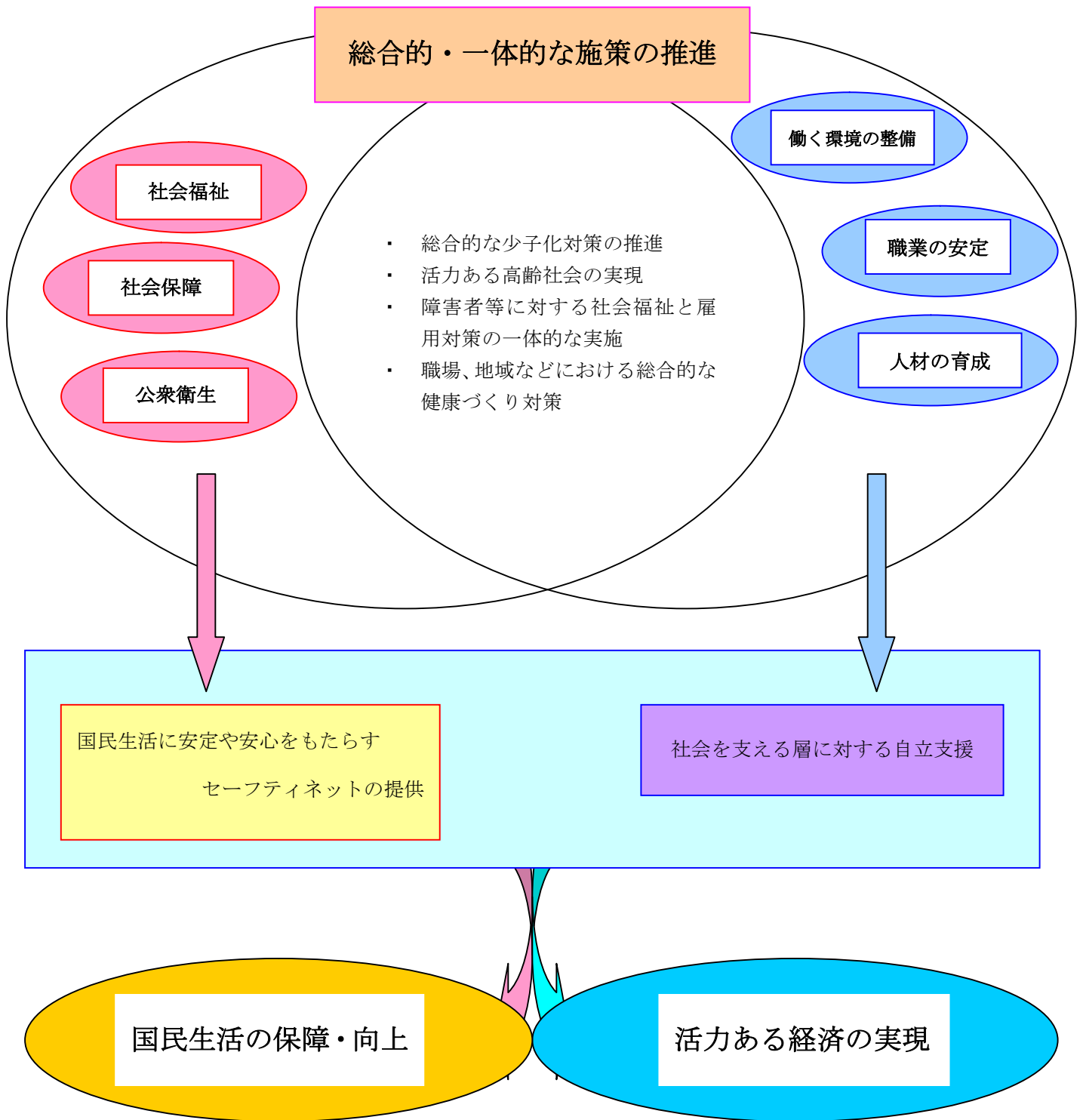
(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	2
本年度受入	0
入札保証金及び契約保証金	0
本年度払出	0
入札保証金及び契約保証金	0
本年度末残高	2

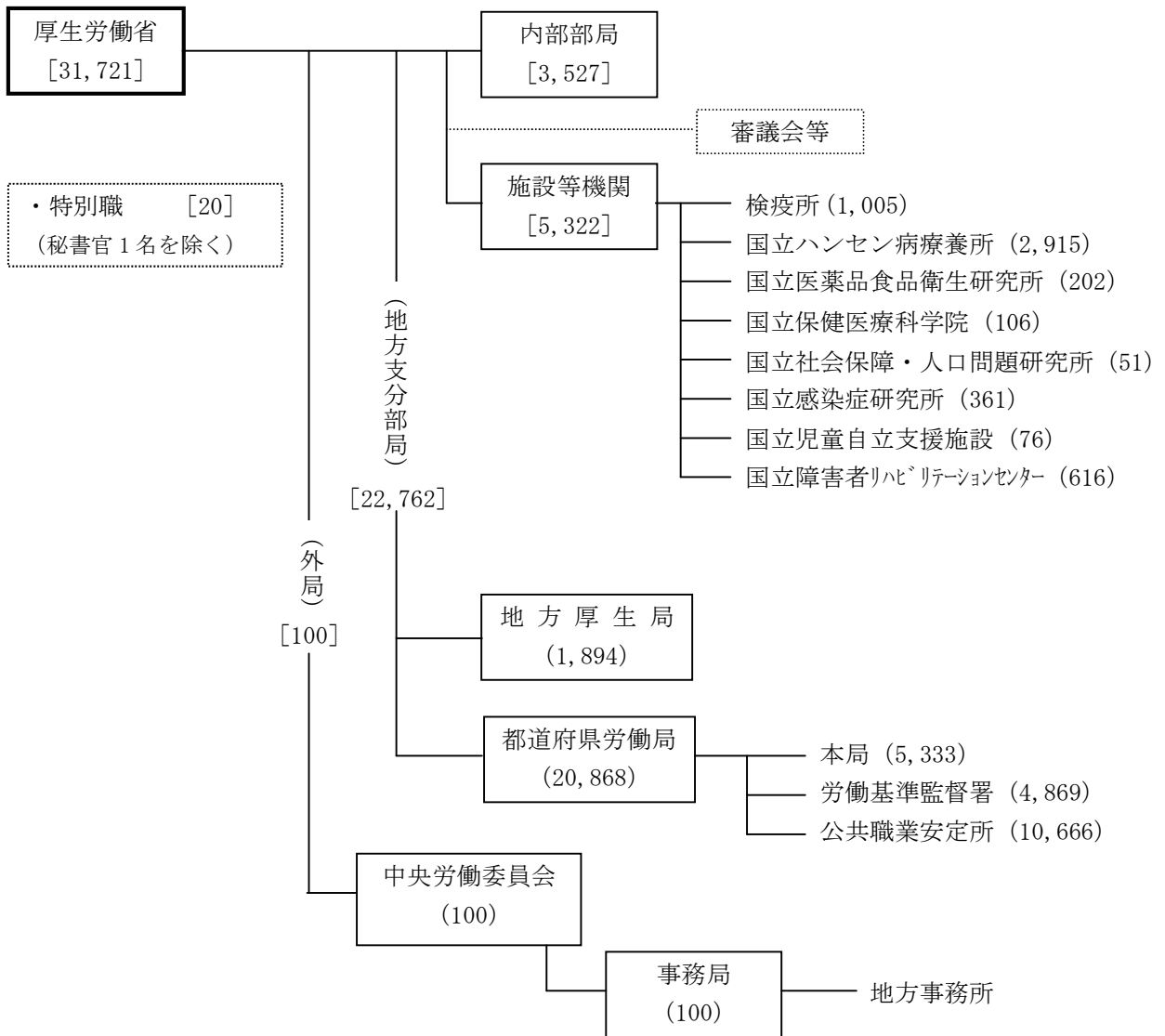
参考情報

1. 厚生労働省の所掌する業務の概要

厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

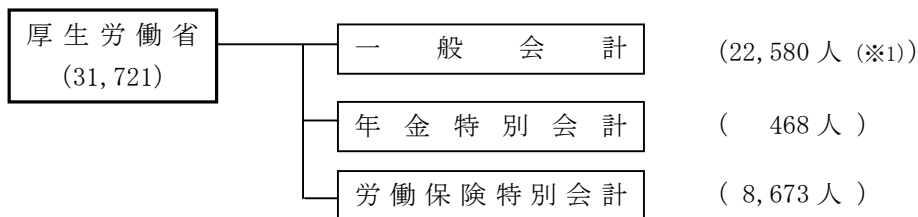


2. 厚生労働省の組織及び定員



3 厚生労働省の職員数（会計別）

(注) 平成 28 年度予算定員

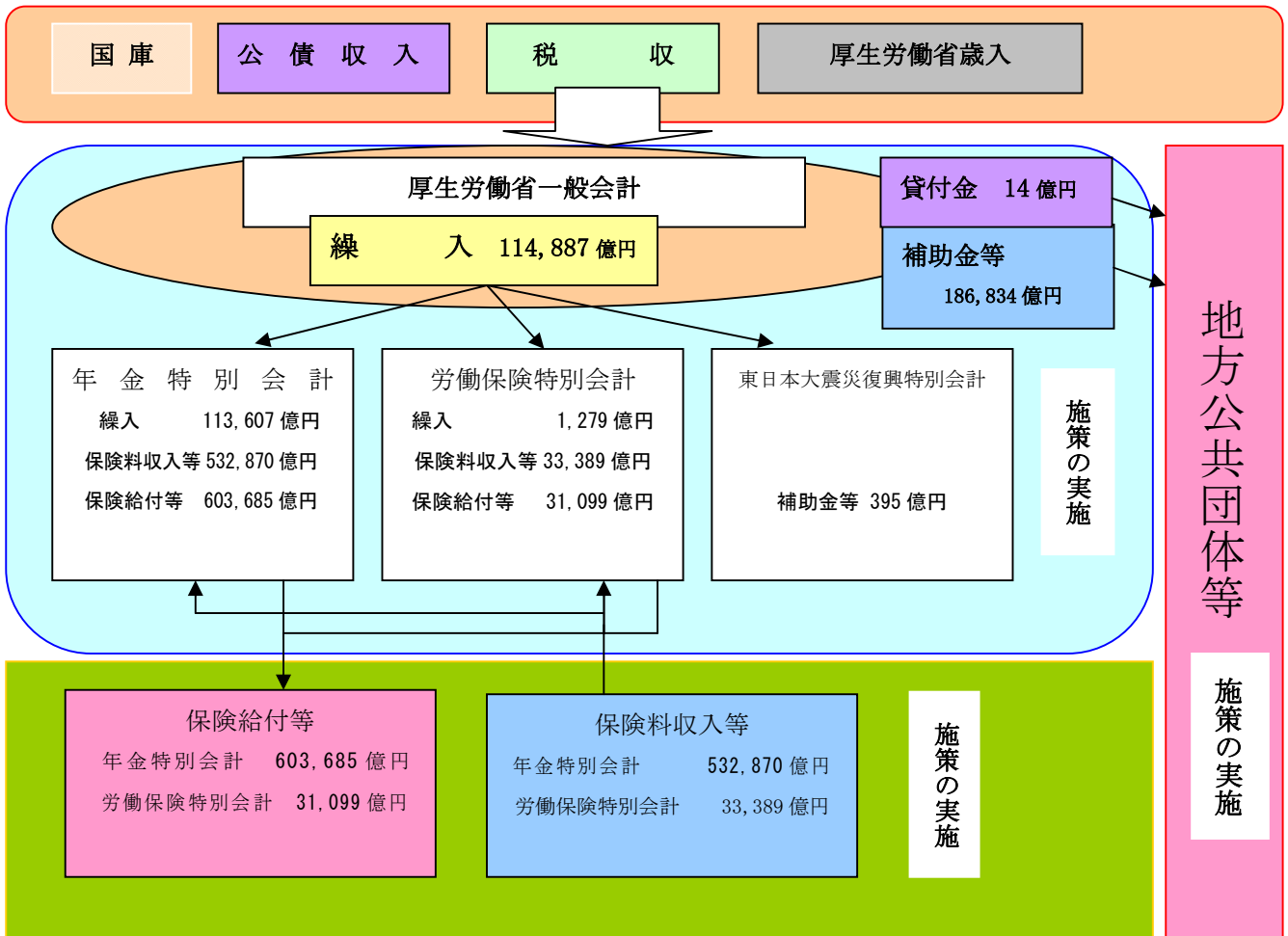


※1 定員令1条定員のみ。(特別職20人は除く。)

(注) 平成 28 年度予算定員

3. 厚生労働省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

(1) 厚生労働省における会計間の財政資金の流れ



(2) 厚生労働省における独立行政法人等への間の財政資金の流れ







#### 4. 平成 28 年度歳入歳出決算の概要

##### (1) 平成 28 年度厚生労働省の歳入決算

歳入予算額 93,312,624 百万円に対し、徴収決定済額は 95,778,477 百万円、収納済歳入額は 95,443,685 百万円、収納率は 99.7%であった。

(単位：百万円)

会 計 名	歳入予算額(A)	徴収決定済額(B)	収納済歳入額(C)	収 納 率 (C)/(B)(%)
一般会計	493,022	627,922	626,109	99.7%
労働保険特別会計	6,527,879	6,394,931	6,296,055	98.5%
年金特別会計 (子ども・子育て支 援勘定は除く)	86,291,232	88,741,353	88,507,250	99.7%
東日本大震災復興 特別会計	490	14,270	14,270	100.0%
計	93,312,624	95,778,477	95,443,685	99.7%

(※計数の単位未満は切捨て(%)については、四捨五入) )

##### (2) 平成 28 年度厚生労働省の歳出決算

歳出予算現額 124,297,304 百万円に対し、支出済歳出額は 120,863,420 百万円、翌年度繰越額 598,022 百万円、不用額 2,835,861 百万円であった。

(単位：百万円)

会 計 名	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	31,570,765	30,644,700	577,703	348,362
労働保険特別会計	6,370,290	5,940,754	3,939	425,596
年金特別会計 (子ども・子育て支 援勘定は除く)	86,291,593	84,238,434	—	2,053,159
東日本大震災復興 特別会計	64,654	39,532	16,379	8,743
計	124,297,304	120,863,420	598,022	2,835,861

(※計数の単位未満は切捨て(%)については、四捨五入) )

## 5. 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>7,993,081 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>380,345 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>71,633 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>2,527,771 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>146,989 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>22,503 億円</u>